

平成30年度決算

財務書類

【統一的な基準による地方公会計】



令和2年3月

安来市

目 次

～ 基本編 ～

| | |
|-------------------------------|---|
| I. はじめに | 1 |
| II. 統一的な基準による公会計制度整備の目的 | 1 |
| III. 財務書類4表とは | 1 |
| IV. 財務4表でわかること | 2 |
| 1. 貸借対照表（バランスシート） | 2 |
| 2. 行政コスト計算書（損益計算書） | 3 |
| 3. 純資産変動計算書 | 4 |
| 4. 資金収支計算書 | 5 |
| 5. 財務4表の関係 | 6 |
| 6. 連結会計 | 7 |
| 7. 連結会計の範囲 | 7 |
| 8. 会計間の内部取引 | 8 |

～ 概要編 ～

| | |
|-------------------|----|
| V. 連結会計財務4表（概要版） | |
| 1. 貸借対照表 | 9 |
| 2. 行政コスト計算書 | 11 |
| 3. 純資産変動計算書 | 13 |
| 4. 資金収支計算書 | 15 |

～ 本 編 ～

| | |
|--------------------|----|
| VI. 一般会計 の財務 4 表 | |
| ・ 貸借対照表 | 17 |
| ・ 行政コスト計算書 | 18 |
| ・ 純資産変動計算書 | 19 |
| ・ 資金収支計算書 | 20 |
| ・ 注記 | 21 |
| ・ 附属明細書 | 28 |
| ・ 指標を用いた財務分析 | 36 |
| | |
| VII. 全体会計 の財務 4 表 | |
| ・ 全体貸借対照表 | 42 |
| ・ 全体行政コスト計算書 | 43 |
| ・ 全体純資産変動計算書 | 44 |
| ・ 全体資金収支計算書 | 45 |
| ・ 注記 | 46 |
| | |
| VIII. 連結会計 の財務 4 表 | |
| ・ 連結貸借対照表 | 50 |
| ・ 連結行政コスト計算書 | 51 |
| ・ 連結純資産変動計算書 | 52 |
| ・ 連結資金収支計算書 | 53 |
| ・ 注記 | 54 |

I. はじめに

地方公共団体の会計は、現金主義会計・単式簿記を特徴とする官庁会計が採用されていましたが、歳入と歳出の現金の動きしか把握することができないため、資産や負債等のストック情報が蓄積されず、コスト情報が把握できないといった課題がありました。

そこで、ストック情報やコスト情報を把握することにより、これまでの現金主義会計（歳入歳出決算書）を補完するものとして、発生主義会計・複式簿記といった企業会計の手法を活用した「地方公会計制度」が推進されることになりました。

平成26年度には総務省から発生主義会計・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備、比較可能性の確保を柱として「統一的な基準による地方公会計」の整備方針が示され、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類を作成し公表するよう要請がありました。

安来市においては、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し公表しています。

II. 統一的な基準による公会計制度

発生主義会計に基づく財務書類を作成することで、現金主義会計では見えにくかった行政サービスを提供するためにかかった費用や減価償却費などのコスト、安来市が所有する資産や負債などのストックの情報の把握が可能になります。

また、全ての地方公共団体が統一的な基準による財務書類を作成することで、比較可能性も担保されます。

III. 財務書類とは

統一的な基準による財務書類は以下の4つで構成し、財務書類4表とといいます。

- ◆貸借対照表
- ◆行政コスト計算書
- ◆純資産変動計算書
- ◆資金収支計算書

IV. 財務書類4表でわかること

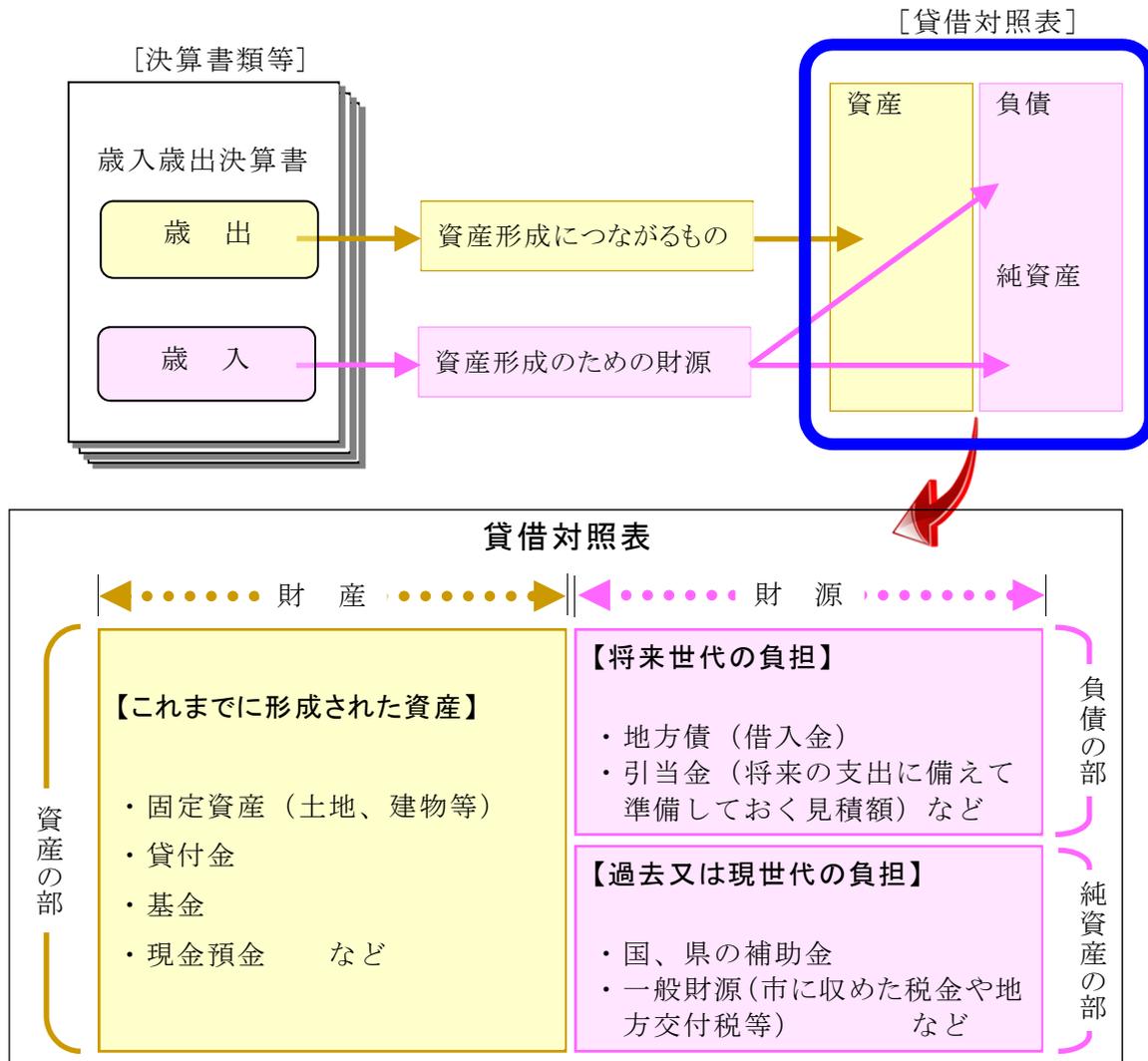
1. 貸借対照表

貸借対照表とは、年度末時点（出納整理期間中の増減を含む）で保有している土地・建物などの資産と、それらの資産を形成するための借入金などの調達財源（負債・純資産）の状況を表したものです。

「資産」は、行政サービスを提供するための公共施設等の資産を示します。

「負債」は、資産を形成するために調達した財源のうち将来世代の負担を示します。

「純資産」は、過去又は現世代による負担済のものを示しています。



※貸借対照表イメージ

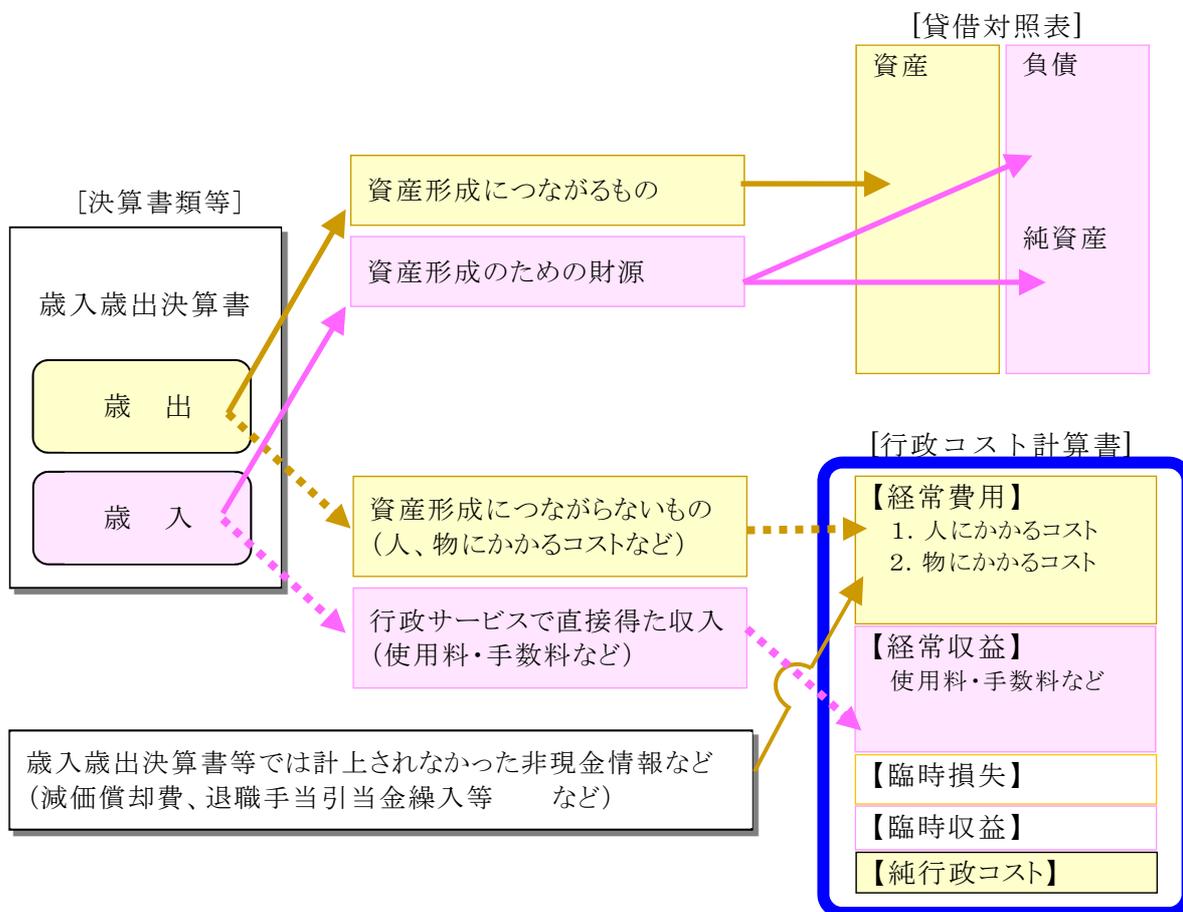
2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、資産形成につながらない人的サービスや給付サービスなど、1年間の行政サービスにかかった費用（経常費用）と、その行政サービスで直接得られた使用料・手数料などの収入（経常収益）を示したものです。

歳入歳出決算書等では計上されなかった減価償却費などの非現金コストについても計上しています。

行政コスト計算書は企業会計における損益計算書に対応するものですが、企業の目的は利益獲得であるため、どれだけの費用でどれだけの収益を生み利益をあげたのかを表します。

一方、地方公共団体は利益獲得が目的ではありませんので、経常費用から経常収益を引いた経常的に発生する費用に、臨時的に発生する臨時損益を含めて「純行政コスト」を算出します。この純行政コストは利益ではなく、利用者の負担を差し引いた純粋なコストを表しており、地方税や地方交付税などで賄われることとなります。

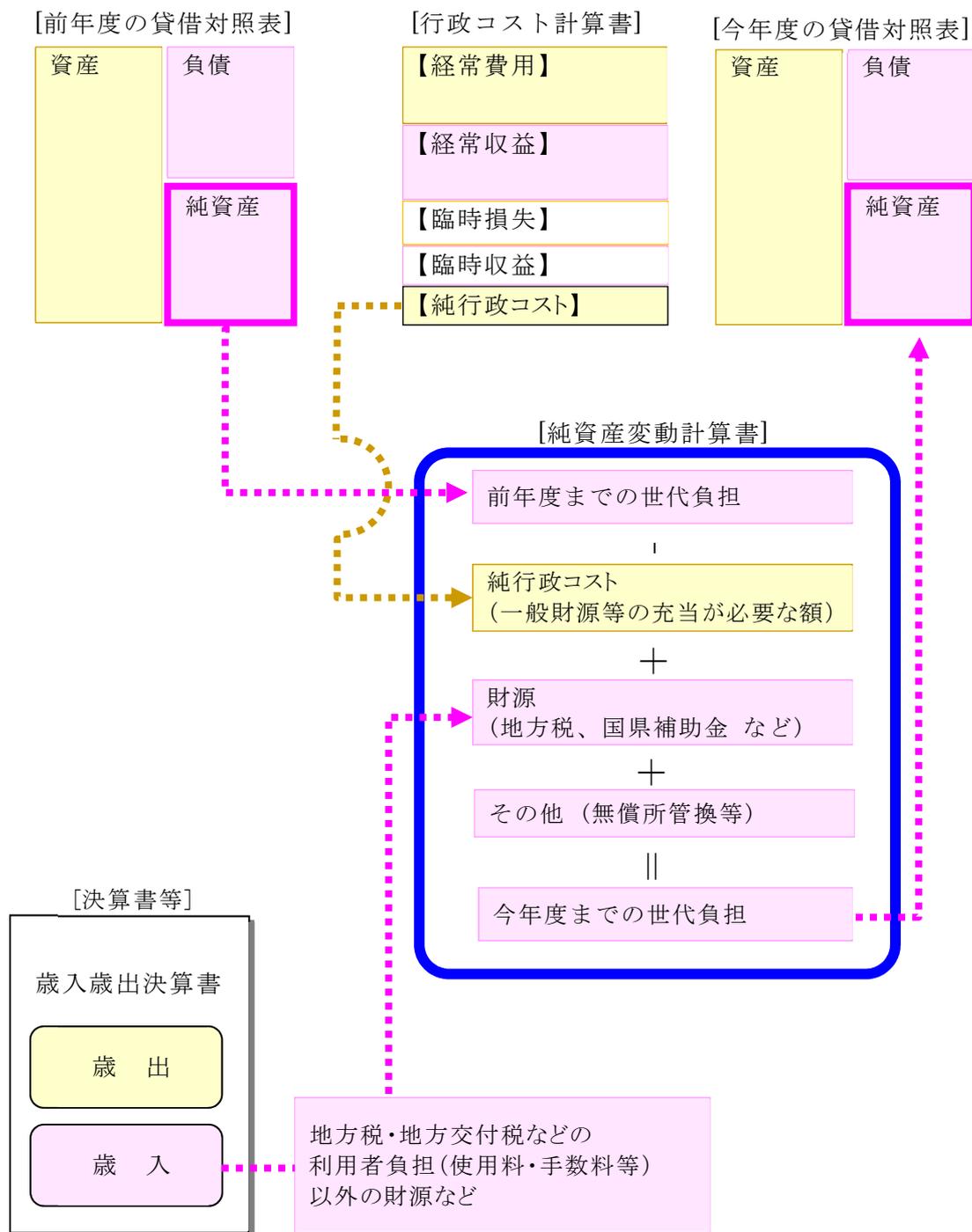


※行政コスト計算書イメージ

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産（資産と負債の差額）の1年間の変動を表したものです。

行政コスト計算書で表した純行政コストを地方税や地方交付税などで賄えたかを表します。



※純資産変動計算書イメージ

4. 資金収支計算書

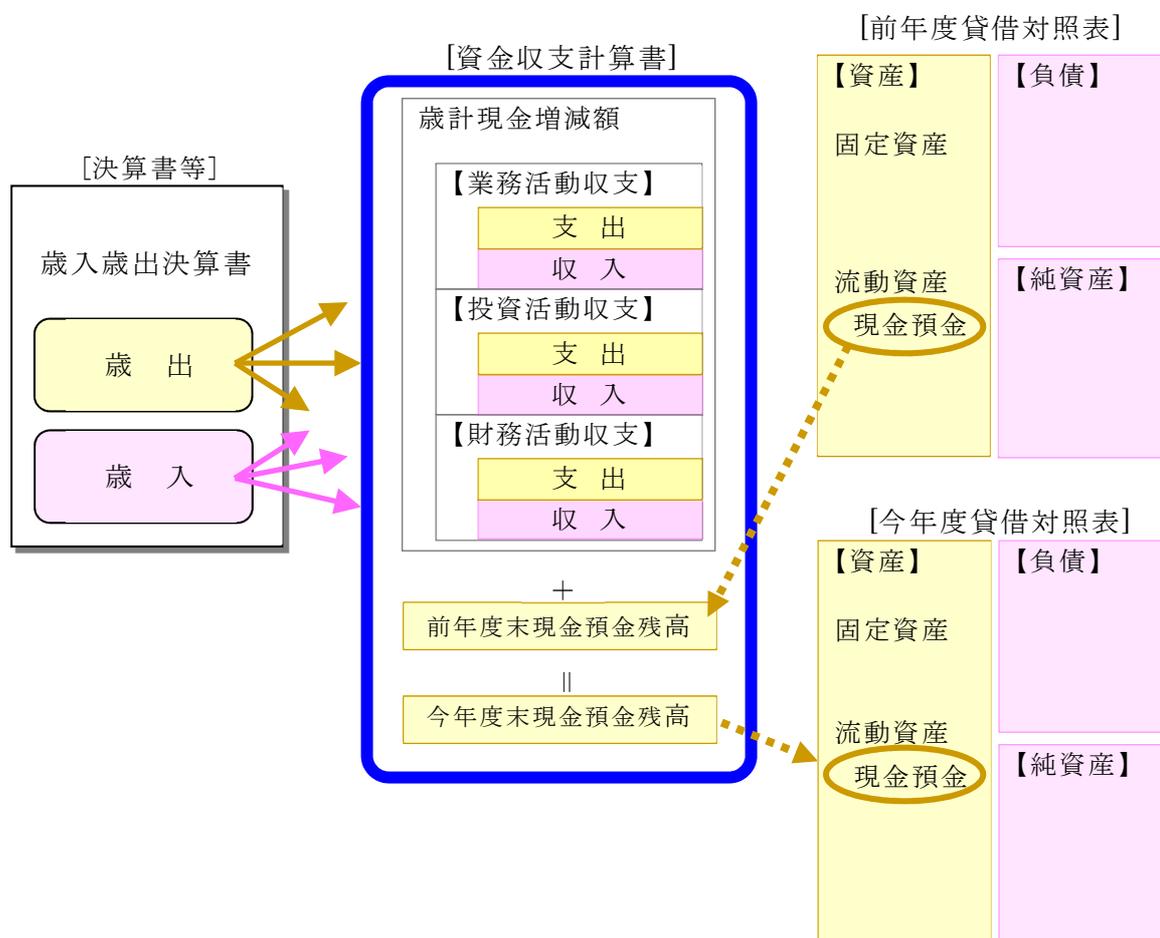
資金収支計算書とは、1年間の現金の流れを表したものです。

「業務活動収支」は、資産形成を伴わない行政サービスに係る資金の出入り、

「投資活動収支」は、道路整備や土地購入などの資産形成に係る資金の出入り、

「財務活動収支」は、地方債に係る資金の出入り、

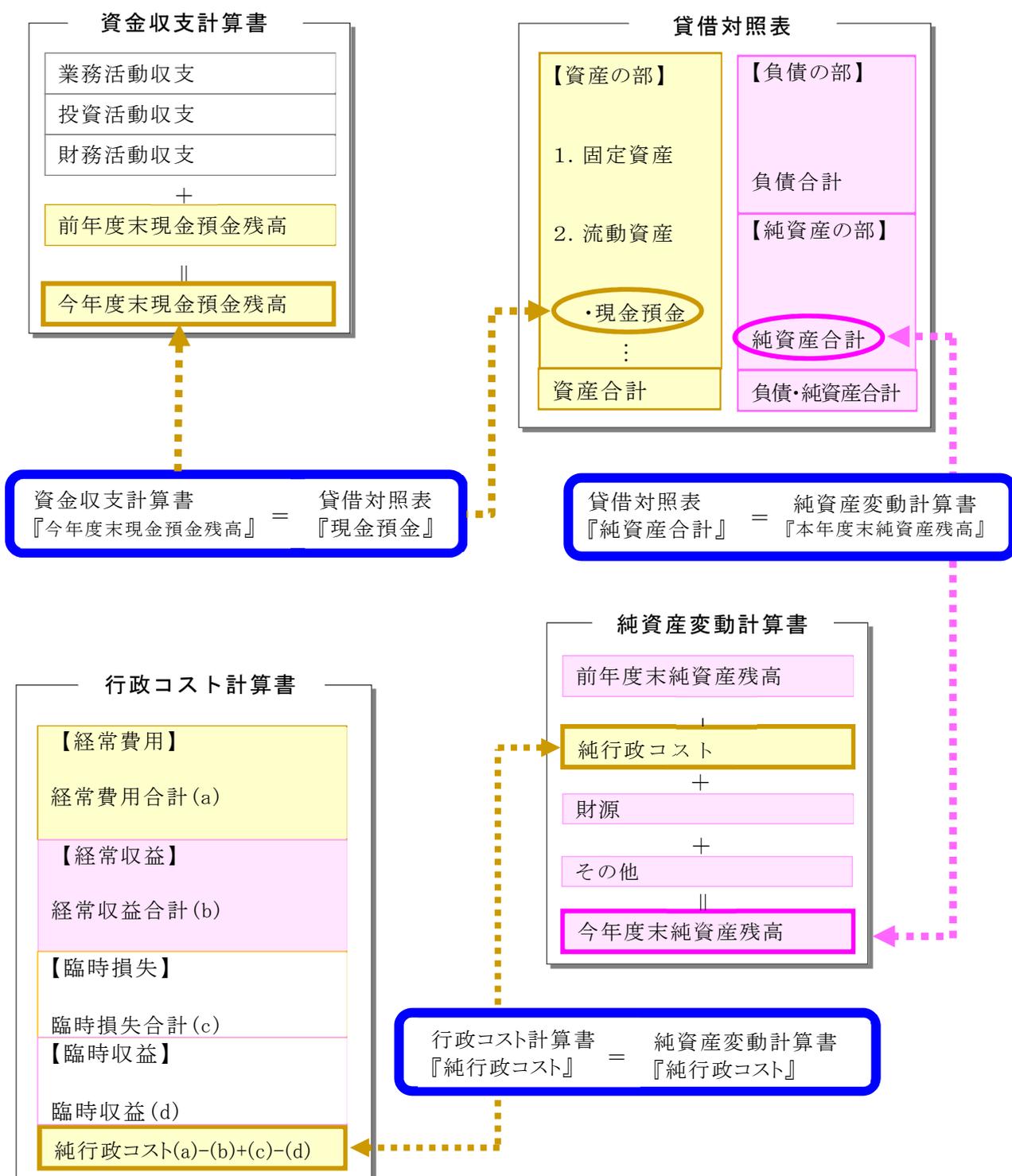
を表しており、3つに区分して表示することで、どのような活動に資金を必要としたかを把握することができます。



※資金収支計算書イメージ

5. 財務書類4表の関係

「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務書類4表は、以下のような関係があります。



6. 連結会計

連結会計とは、一般会計のほか、国民健康保険事業や下水道事業等の特別会計、水道事業、病院事業といった安来市全体の会計に加えて、第三セクター等の安来市と連携・協力して行政サービスを提供している団体)を、一つの行政サービス実施主体とみなした会計です。

7. 連結会計の範囲

自治体の出資比率が50%以上の法人はすべて連結対象となるほか、委託契約が多く存在するなど重要性の高い法人も対象となります。

連結会計の範囲に含めた関係団体等は以下のとおりです。

| 連 結 対 象 範 囲 | | | | | 出資比率 | |
|------------------|---------------------|---|----------------------------|------------|----------|---|
| 連 結 会 計 | 全 体 会 計 | 一般会計 | | | 一般会計 | — |
| | | 公 営 事 業 会 計 | 公 営 企 業 会 計 | 法適用 企業 | 病院事業会計 | — |
| | | | | 水道事業会計 | — | |
| | | | 上 記 以 外 | 法非適用 企業 | 電気事業特別会計 | — |
| | | | | 下水道事業特別会計 | — | |
| | | 一 部 事 務 組 合 ・ 広 域 連 合 | 国民健康保険事業特別会計 | | | — |
| | | | 後期高齢者医療事業特別会計 | | | — |
| | | 地 方 三 公 社 | 介護保険事業特別会計 | | | — |
| | | | 島根県市町村総合事務組合 | | | — |
| | | 第 三 セ ク タ ー 等 | 島根県後期高齢者医療広域連合 | | | — |
| | 安来市土地開発公社 | | | — | | |
| | 一般財団法人夢ランドしらさぎ振興事業団 | | | 100.0% | | |
| | 一般財団法人安来ふるさと公社 | | | 100.0% | | |
| | 有限会社やすぎ千軒 | | | 50.0% | | |
| | 公益財団法人加納美術振興財団 | | | 66.7% | | |
| | 社会福祉法人太陽とみどりの里 | | | 100.0% | | |
| 社会福祉法人安来市社会福祉協議会 | | | 0.0% | | | |

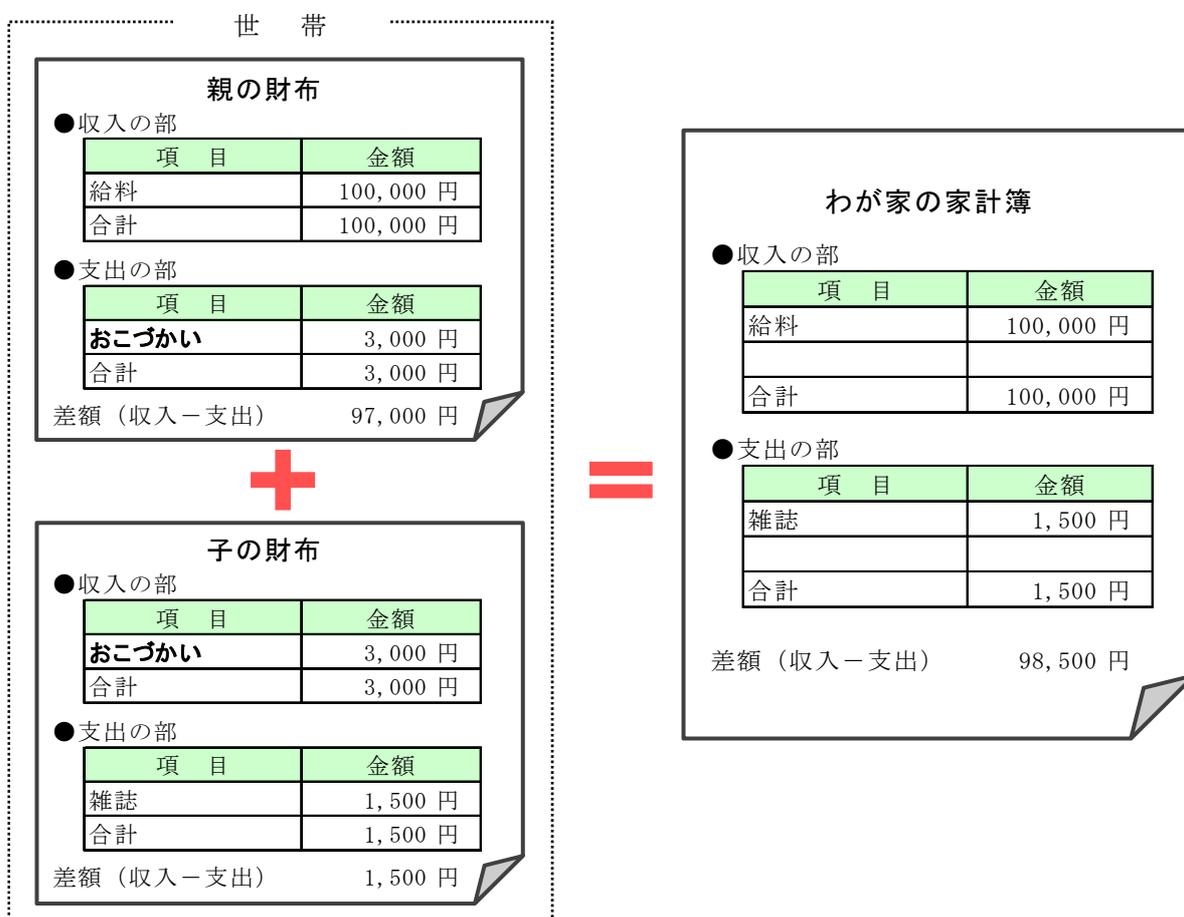
8. 会計間の内部取引

会計間で行う貸付・借入などの内部取引は、一つの会計としてみた場合には、その取引がなかったものとする必要があるため、『相殺消去』を行っています。

例えば、「会計間の内部取引」を「親子間の金銭やりとり」、「連結会計」を「世帯の家計」とした場合の相殺消去は、以下の図のようになります。



「親の財布」と「子の財布」を家計簿にすると、「わが家の家計簿」のように、親子間のやりとりはなくなります。



【概要編】

一般会計の前年度との比較

V. 財務4表（概要版）

1. 貸借対照表（概要版）

（平成31年3月31日現在）

（単位：百万円）

| 科目名 | H30年度 一般会計 | H29年度 一般会計 | 差額 | 科目名 | H30年度 一般会計 | H29年度 一般会計 | 差額 |
|---------------------------------|---------------|---------------|---------|----------------------------------|---------------|---------------|---------|
| 【資産の部】 行政サービスを提供するための資産。 | | | | 【負債の部】 将来世代が負担する負債。 | | | |
| 固定資産 | 84,461 | 86,101 | △ 1,640 | 固定負債 | 38,602 | 39,214 | △ 612 |
| 有形固定資産 | 77,909 | 79,150 | △ 1,241 | 地方債（借入金） | 34,686 | 34,983 | △ 297 |
| ・事業用資産 | 44,245 | 44,959 | △ 714 | 退職手当引当金 | 3,537 | 3,939 | △ 402 |
| ・インフラ資産 | 31,184 | 31,798 | △ 614 | 損失補償等引当金 | 112 | 99 | 13 |
| ・物品 | 2,479 | 2,394 | 85 | その他 | 267 | 193 | 74 |
| 無形固定資産 | 41 | 55 | △ 14 | 流動負債 | 4,206 | 4,066 | 140 |
| ・ソフトウェア外 | 41 | 55 | △ 14 | 1年内償還予定地方債（借入金） | 3,589 | 3,496 | 93 |
| 投資その他の資産 | 6,511 | 6,895 | △ 384 | 賞与等引当金 | 292 | 286 | 6 |
| ・投資及び出資金 | 329 | 331 | △ 2 | 預り金 | 252 | 246 | 6 |
| ・投資損失引当金 | △ 26 | △ 22 | △ 4 | その他 | 73 | 38 | 35 |
| ・長期延滞債権 | 121 | 130 | △ 9 | | | | |
| ・長期貸付金 | 195 | 232 | △ 37 | | | | |
| ・基金 | 5,901 | 6,236 | △ 335 | | | | |
| ・その他 | 2 | 2 | 0 | | | | |
| ・徴収不能引当金 | △ 12 | △ 14 | 2 | | | | |
| 流動資産 | 2,663 | 2,991 | △ 328 | 負債合計 | 42,808 | 43,280 | △ 472 |
| 現金預金 | 586 | 610 | △ 24 | 【純資産の部】 過去及び現世代による負担済の資産。 | | | |
| 未収金 | 33 | 35 | △ 2 | 固定資産等形成分 | 86,305 | 88,255 | △ 1,950 |
| 短期貸付金 | 44 | 45 | △ 1 | 余剰分（不足分） | △ 41,989 | △ 42,444 | 455 |
| 基金 | 1,801 | 2,110 | △ 309 | | | | |
| その他 | 203 | 197 | 6 | | | | |
| 徴収不能引当金 | △ 4 | △ 4 | 0 | 純資産合計 | 44,316 | 45,811 | △ 1,495 |
| 資産合計 | 87,124 | 89,092 | △ 1,968 | 負債及び純資産合計 | 87,124 | 89,091 | △ 1,967 |

*表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります。

●貸借対照表からわかること

貸借対照表は、年度末時点で保有する資産と、その調達財源である負債。純資産を表します。

資産の大部分を占める「事業用資産」と「インフラ資産」は前年度より▲13.3億円減少しました。

●事業用資産とインフラ資産の増減の内訳

H30年度に増加した主な資産は、安来庁舎車庫棟・防災研修棟の整備[5.2億円]、市民体育館や交流センターの耐震等改修工事[4億円]、各公園の舗装・照明等の設備改修[2.9億円]、道路・橋梁の改良工事や、新安来工業団地測量設計に伴う建設仮勘定(年度をまたがって行う建設工事等を記録整理するために貸借対照表に計上するもの) [4.5億円] など計24.9億円が増加しました。

一方、減少した主な資産は、旧消防庁舎建物や、建設仮勘定計上分の事業完了に伴う本勘定への振替による減少[▲5.4億円]、既に所有している建物等の減価償却 [▲32.8億円] など、計▲38.2億円が減少しました。

(参考) 貸借対照表の用語解説

| 科目名 | 説明 |
|-----------------|--|
| 【資産の部】 | |
| 固定資産 | |
| 有形固定資産 | 固定資産の内、物理的に存在し目に見えるもの |
| 事業用資産 | 庁舎、消防施設、福祉施設、学校、市営住宅、公共施設用地など |
| インフラ資産 | 道路、橋梁、トンネル、公園、下水道施設など |
| 物品 | 車輛、備品、美術品など |
| 無形固定資産 | 固定資産の内、物理的には存在しない目に見えないもの |
| ソフトウェア | 行政用システムなどのコンピュータを動かすためのもの |
| 投資その他の資産 | 有価証券や出資金、特定の目的のための基金など |
| 投資及び出資金 | 有価証券、出資金など |
| 投資損失引当金 | 出資金の実質価額が著しく低下した場合に、差額を回収できないと見込まれる金額 |
| 長期延滞債権 | 市税や貸付金などの滞納額の内、1年を超えて収入未済のもの |
| 長期貸付金 | 奨学金、貸付金の内、翌々年度以降に返済期限がくるもの |
| 基金 | 特定の目的を実施するための基金。特定目的基金 |
| 徴収不能引当金 | 長期延滞債権や長期貸付金等の内、過去の状況から徴収できないと見込まれる額 |
| 流動資産 | |
| 現金預金 | 現金、預金 |
| 未収金 | 今年度に発生した債権の内、収入未済のもの |
| 短期貸付金 | 奨学金、貸付金の内、翌年度に返済期限がくるもの |
| 基金 | 財政変動への備えや、債券の償還のための基金。財政調整基金、減債基金 |
| 徴収不能引当金 | 未収金や短期貸付金等の内、過去の状況から徴収できないと見込まれる額 |
| 【負債の部】 | |
| 固定負債 | |
| 地方債（借入金） | 地方債の内、翌々年度以降に償還予定のもの |
| 退職手当引当金 | 年度末に全職員が退職したと仮定した場合の退職手当支給見込額 |
| 損失補償等引当金 | 第3セクター等の損失補償債務の内、経営状況等を勘案して算定した将来負担見込額 |
| 流動負債 | |
| 1年内償還予定地方債 | 地方債の内、翌年度に償還予定のもの |
| 賞与等引当金 | 翌年度の6月に支払予定の賞与の内、今年度負担(12月～3月)のもの |
| 預り金 | 安来市の所有に属さない法律の定めにより保管している現金。市営住宅の敷金など |
| 【純資産の部】 | |
| 固定資産等形成分 | これまでの世代によって蓄積された固定資産等の価値 |
| 余剰分(不足分) | 将来の金銭必要額 |

2. 行政コスト計算書（概要版）

（自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

| 科目名 | H30年度 一般会計 | H29年度 一般会計 | 差額 |
|-------------------------------------|---------------|---------------|------------|
| 経常費用 公共施設建設等を除く行政サービスにかかる費用 | 22,157 | 21,919 | 238 |
| 業務費用 | 12,593 | 12,483 | 110 |
| 人件費 | 4,407 | 4,485 | △ 78 |
| ・職員給与費 | 3,674 | 3,774 | △ 100 |
| ・その他繰入金等 | 733 | 711 | 22 |
| 物件費等 | 7,903 | 7,695 | 208 |
| ・物件費 | 3,801 | 4,398 | △ 597 |
| ・維持補修費 | 576 | 266 | 310 |
| ・減価償却費 | 3,526 | 3,031 | 495 |
| その他の業務費用 | 282 | 303 | △ 21 |
| ・支払利息 | 191 | 229 | △ 38 |
| ・徴収不能引当金繰入額 | 11 | 14 | △ 3 |
| ・その他 | 80 | 59 | 21 |
| 移転費用 | 9,564 | 9,436 | 128 |
| 補助金等 | 3,397 | 3,103 | 294 |
| 社会保障給付 | 3,298 | 3,366 | △ 68 |
| 他会計への繰出金 | 2,857 | 2,894 | △ 37 |
| その他 | 12 | 72 | △ 60 |
| 経常収益 市税や交付税、国県補助金を除く収益 | 1,071 | 1,329 | △ 258 |
| 使用料及び手数料 | 428 | 438 | △ 10 |
| その他 | 643 | 891 | △ 248 |
| 純経常行政コスト | 21,086 | 20,589 | 497 |
| 臨時損失 | 286 | 141 | 145 |
| 災害復旧事業費 | 231 | 106 | 125 |
| 資産除売却損・その他 | 55 | 36 | 19 |
| 臨時利益 | 3 | 33 | △ 30 |
| 資産売却益 | 3 | 33 | △ 30 |
| 純行政コスト 経常費用から経常収益を差引、臨時損益含む。 | 21,369 | 20,697 | 672 |

*表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります。

●行政コスト計算書からわかること

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスの提供に要した費用と収益を表します。

安来市が行った、道路や公共施設建設などを除く行政サービスにかかった1年間の経常費用は、前年より238百万円増加し、22,157百万円でした。

一方で、行政サービスの対価として支払われた使用料・手数料などの経常収益は、前年よりも▲258百万円減少し、1,071百万円でした。

臨時損益を加えて算出した「当年度の行政サービスの提供にかかったコスト」である純行政コストは、213億6千9百万円となり、前年度よりも6億7千2百万円コストが増加しました。

純行政コスト、即ち経常収益で補えなかった費用は、税収等、国県等補助金で補います。

(参考) 行政コスト計算書の用語解説

| 科目名 | 説明 |
|---|-----------------------------------|
| 経常費用 | 公共施設等を除く行政サービスにかかる費用 |
| 業務費用 | |
| 人件費 | |
| 職員給与費 | 職員等へ支払う給与、社会保険料など |
| その他繰入金等 | 議員報酬や委員報酬、賞与等引当金繰入金など |
| 物件費等 | |
| 物件費 | 光熱水費や消耗品、通信運搬費など |
| 維持補修費 | 資産の機能維持に要した修繕費で60万円以下のもの |
| 減価償却費 | 有形・無形固定資産について、耐用年数から計算した資産価値の減少額 |
| その他の業務費用 | |
| 支払利息 | 地方債等に係る支払利息 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 今年度の徴収不能引当金の発生額 |
| その他 | 市税等の還付金、各種保険料など |
| 移転費用 | |
| 補助金等 | 他団体等に交付した負担金、補助金、交付金等 |
| 社会保障給付 | 生活保護費や児童手当、医療費給付など |
| 他会計への繰出金 | 公営事業会計への繰出金 |
| 経常収益 | 市税や国県補助金を除く収益 |
| 使用料及び手数料 | 施設の使用料や、証明書の発行手数料など |
| 純経常行政コスト（経常費用－経常収益） | |
| 臨時損失 | 臨時に発生する費用 |
| 災害復旧事業費 | 災害復旧にかかったもの |
| 資産除売却損 | 資産の売却収入が帳簿価額を下回る場合の差額。資産除却時の帳簿価額。 |
| 臨時利益 | 臨時に発生する利益 |
| 資産売却益 | 資産の売却収入が帳簿価額を上回る場合の差額。 |
| 純行政コスト（純経常行政コスト＋臨時損失－臨時収益） 受益者負担だけでは賄えなかったコスト | |

3. 純資産変動計算書（概要版）

（自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

| 科目名 | H30年度 一般会計 | H29年度 一般会計 | 差額 |
|-----------|---------------|---------------|---------|
| 前年度末純資産残高 | 45,811 | 46,506 | △ 695 |
| 純行政コスト | △ 21,369 | △ 20,697 | △ 672 |
| 財源 | 19,897 | 20,039 | △ 142 |
| ・ 税収等 | 15,899 | 16,059 | △ 160 |
| ・ 国県等補助金 | 3,997 | 3,980 | 17 |
| 本年度差額 | △ 1,471 | △ 658 | △ 813 |
| 資産評価差額 | △ 3 | 7 | △ 10 |
| 無償所管換等 | △ 19 | △ 43 | 24 |
| その他 | △ 2 | △ 1 | △ 1 |
| 本年度純資産変動額 | △ 1,495 | △ 695 | △ 800 |
| 本年度末純資産残高 | 44,316 | 45,811 | △ 1,495 |

*表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります

●純資産変動計算書からわかること

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の1年間の変動状況を表します。

行政コスト計算書で算出した、当年度の行政サービスの提供にかかったコストである純行政コスト▲21,369百万円は、財源（市税や地方交付税、国県補助金）により19,897百万円を賄いました。

純行政コストと財源の本年度差額は▲1,471百万円となり、資産評価差額、無償所管換等も減少したため、本年度純資産変動額は▲1,495百万円となりました。

よって、前年度末純資産残高から1,495百万円の純資産が減少したことになり、本年度末純資産残高は44,316百万円となりました。

(参考) 純資産変動計算書の用語解説

| 科目名 | 説明 |
|-----------|---------------------------------------|
| 前年度末純資産残高 | |
| 純行政コスト | 行政コスト計算書で算出した、受益者負担だけでは賅えなかったコスト |
| 財源 | 純資産の財源をどのように調達したかの分類 |
| 税収等 | 市民税、固定資産税、軽自動車税などの税金のほか、地方交付税、地方譲与税など |
| 国県等補助金 | 国、県からの補助金 |
| 本年度差額 | 純行政コスト＋財源 |
| 資産評価差額 | 有価証券の時価評価額の増減額 |
| 無償所管換等 | 寄付等により無償で譲渡または取得した資産の評価額 |
| 本年度純資産変動額 | 本年度差額＋資産評価額＋無償所管換等＋その他 |
| 本年度末純資産残高 | 前年度末純資産残高＋本年度純資産変動額 |

4. 資金収支計算書（概要版）

（ 自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日 ）

（単位：百万円）

| 科目名 | H30年度 一般会計 | H29年度 一般会計 | 差額 |
|---|---------------|---------------|---------|
| 【業務活動】 行政サービスの提供に関する経常的・臨時的な資金収支 | | | |
| 業務支出 | 18,629 | 18,881 | △ 252 |
| ・業務費用支出 | 9,065 | 9,445 | △ 380 |
| ・移転費用支出 | 9,564 | 9,436 | 128 |
| 業務収入 | 19,871 | 20,418 | △ 547 |
| 臨時支出 | 231 | 106 | 125 |
| 臨時収入 | 51 | 0 | 51 |
| 業務活動収支 | 1,062 | 1,431 | △ 369 |
| 【投資活動】 公共施設整備や基金取崩・積立などの資金収支 | | | |
| 投資活動支出 | 3,030 | 5,007 | △ 1,977 |
| 投資活動収入 | 2,216 | 2,344 | △ 128 |
| 投資活動収支 | △ 814 | △ 2,662 | 1,848 |
| 【財務活動】 地方債の発行や償還などの資金収支 | | | |
| 財務活動支出 | 3,571 | 3,553 | 18 |
| 財務活動収入 | 3,292 | 4,437 | △ 1,145 |
| 財務活動収支 | △ 279 | 884 | △ 1,163 |
| 本年度資金収支額 | △ 30 | △ 347 | 317 |
| 前年度末資金残高 | 364 | 711 | △ 347 |
| 本年度末資金残高 | 334 | 364 | △ 30 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 252 | 246 | 6 |
| 本年度末現金預金残高 | 586 | 610 | △ 24 |

*表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります

●資金収支計算書からわかること

資金収支計算書は、1年間の現金の流れを表します。

業務支出は前年より▲252百万円減少しましたが、業務収入である市税や地方交付税が前年より▲547百万円の減少となり、業務活動収支は前年より▲369百万円減少しました。

投資活動支出は、支出額が前年と比べ▲1,977百万円減少しました。安来庁舎、アルテピアといった大型建設事業の完了による支出の減少が大きな要因となり、投資活動収支は前年より1,848百万円のプラスとなりました。

財務活動収支は、前年のプラス884百万円からマイナスに転じ、▲279百万円となりましたが、大型建設事業が完了したことにより、財務活動収入の地方債借入が減少したことが主な要因です。

(参考) 資金収支計算書の用語解説

| 科目名 | 説明 |
|-------------|--------------------------------|
| 【業務活動】 | 職員給与、市税収入など、行政サービスの提供に係る収入と支出 |
| 業務支出 | 毎年度継続的に支出するもの |
| 業務費用支出 | 人件費、物件費、支払利息など |
| 移転費用支出 | 補助金、社会保障給付、他会計への繰出金など |
| 業務収入 | 市税、使用料など毎年度継続的に収入があるもの |
| 臨時支出 | 災害復旧事業に係るもの |
| 臨時収入 | 臨時にあった収入 |
| 【投資活動】 | 固定資産の取得や売却など、資産の形成に係る収入と支出 |
| 投資活動支出 | 有形固定資産の形成に係るものなど |
| 投資活動収入 | 資産の売却、基金の取崩、投資活動支出の財源となった国県補助金 |
| 【財務活動】 | 地方債の発行や償還など、資金の調達や運用にかかる収入と支出 |
| 財務活動支出 | 地方債の償還に係るものなど |
| 財務活動収入 | 地方債の発行に係るものなど |
| 本年度資金収支額 | 業務活動収支＋投資活動収支＋財務活動収支 |
| 前年度末資金残高 | 前年度末の資金残高 |
| 本年度末資金残高 | 前年度末の資金残高＋本年度資金収支額 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 本年度の歳計外現金の増減額 |
| 本年度末現金預金残高 | 本年度末資金残高＋本年度末歳計外現金残高 |

【一般会計】

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書
- ・ 注記
- ・ 附属明細書
- ・ 財務4表からみた安来市の特徴

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計：一般会計

(単位：百万円)

| 科目名 | 金額 | 科目名 | 金額 |
|---------------|---------------|------------------|---------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 84,461 | 固定負債 | 38,602 |
| 有形固定資産 | 77,909 | 地方債 | 34,686 |
| 事業用資産 | 44,245 | 長期未払金 | 0 |
| 土地 | 14,392 | 退職手当引当金 | 3,537 |
| 立木竹 | 20 | 損失補償等引当金 | 112 |
| 建物 | 60,246 | その他 | 267 |
| 建物減価償却累計額 | △ 32,869 | 流動負債 | 4,206 |
| 工作物 | 8,106 | 1年内償還予定地方債 | 3,589 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 5,796 | 未払金 | 0 |
| 船舶 | 0 | 未払費用 | 0 |
| 船舶減価償却累計額 | 0 | 前受金 | 0 |
| 浮標等 | 0 | 前受収益 | 0 |
| 浮標等減価償却累計額 | 0 | 賞与等引当金 | 292 |
| 航空機 | 0 | 預り金 | 252 |
| 航空機減価償却累計額 | 0 | その他 | 73 |
| その他 | 0 | 負債合計 | 42,808 |
| その他減価償却累計額 | 0 | 【純資産の部】 | |
| 建設仮勘定 | 147 | 固定資産等形成分 | 86,305 |
| インフラ資産 | 31,184 | 余剰分(不足分) | △ 41,989 |
| 土地 | 4,185 | | |
| 建物 | 907 | | |
| 建物減価償却累計額 | △ 616 | | |
| 工作物 | 57,616 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △ 31,793 | | |
| その他 | 0 | | |
| その他減価償却累計額 | 0 | | |
| 建設仮勘定 | 885 | | |
| 物品 | 4,634 | | |
| 物品減価償却累計額 | △ 2,155 | | |
| 無形固定資産 | 41 | | |
| ソフトウェア | 41 | | |
| その他 | 0 | | |
| 投資その他の資産 | 6,511 | | |
| 投資及び出資金 | 329 | | |
| 有価証券 | 38 | | |
| 出資金 | 290 | | |
| その他 | 0 | | |
| 投資損失引当金 | △ 26 | | |
| 長期延滞債権 | 121 | | |
| 長期貸付金 | 195 | | |
| 基金 | 5,901 | | |
| 減債基金 | 0 | | |
| その他 | 5,901 | | |
| その他 | 2 | | |
| 徴収不能引当金 | △ 12 | | |
| 流動資産 | 2,663 | | |
| 現金預金 | 586 | | |
| 未収金 | 33 | | |
| 短期貸付金 | 44 | | |
| 基金 | 1,801 | | |
| 財政調整基金 | 1,404 | | |
| 減債基金 | 397 | | |
| 棚卸資産 | 0 | | |
| その他 | 203 | | |
| 徴収不能引当金 | △ 4 | 純資産合計 | 44,316 |
| 資産合計 | 87,124 | 負債及び純資産合計 | 87,124 |

行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

会計：一般会計

(単位：百万円)

| 科目名 | 金額 |
|-------------|--------|
| 経常費用 | 22,157 |
| 業務費用 | 12,593 |
| 人件費 | 4,408 |
| 職員給与費 | 3,674 |
| 賞与等引当金繰入額 | 292 |
| 退職手当引当金繰入額 | 0 |
| その他 | 441 |
| 物件費等 | 7,903 |
| 物件費 | 3,801 |
| 維持補修費 | 576 |
| 減価償却費 | 3,526 |
| その他 | 0 |
| その他の業務費用 | 282 |
| 支払利息 | 191 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 11 |
| その他 | 80 |
| 移転費用 | 9,564 |
| 補助金等 | 3,398 |
| 社会保障給付 | 3,298 |
| 他会計への繰出金 | 2,857 |
| その他 | 12 |
| 経常収益 | 1,071 |
| 使用料及び手数料 | 428 |
| その他 | 644 |
| 純経常行政コスト | 21,086 |
| 臨時損失 | 285 |
| 災害復旧事業費 | 231 |
| 資産除売却損 | 38 |
| 投資損失引当金繰入額 | 4 |
| 損失補償等引当金繰入額 | 13 |
| その他 | 0 |
| 臨時利益 | 3 |
| 資産売却益 | 3 |
| その他 | 0 |
| 純行政コスト | 21,369 |

純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

会計：一般会計

(単位：百万円)

| 科目名 | 合計 | 固定資産等 形成分 | 余剰分 (不足分) |
|----------------|----------|--------------|--------------|
| 前年度末純資産残高 | 45,811 | 88,255 | △ 42,444 |
| 純行政コスト(△) | △ 21,369 | 0 | △ 21,369 |
| 財源 | 19,897 | 0 | 19,897 |
| 税金等 | 15,899 | 0 | 15,899 |
| 国県等補助金 | 3,997 | 0 | 3,997 |
| 本年度差額 | △ 1,472 | 0 | △ 1,472 |
| 固定資産等の変動(内部変動) | 0 | △ 1,926 | 1,926 |
| 有形固定資産等の増加 | 0 | 2,313 | △ 2,024 |
| 有形固定資産等の減少 | 0 | △ 3,550 | 3,550 |
| 貸付金・基金等の増加 | 0 | 901 | △ 901 |
| 貸付金・基金等の減少 | 0 | △ 1,591 | 1,301 |
| 資産評価差額 | △ 3 | △ 3 | 0 |
| 無償所管換等 | △ 19 | △ 19 | 0 |
| その他 | △ 2 | △ 2 | 0 |
| 本年度純資産変動額 | △ 1,495 | △ 1,950 | 455 |
| 本年度末純資産残高 | 44,316 | 86,305 | △ 41,989 |

資金収支計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

会計：一般会計

(単位：百万円)

| 科目名 | 金額 |
|-----------------|--------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 18,629 |
| 業務費用支出 | 9,065 |
| 人件費支出 | 4,402 |
| 物件費等支出 | 4,391 |
| 支払利息支出 | 191 |
| その他の支出 | 80 |
| 移転費用支出 | 9,564 |
| 補助金等支出 | 3,398 |
| 社会保障給付支出 | 3,298 |
| 他会計への繰出支出 | 2,857 |
| その他の支出 | 12 |
| 業務収入 | 19,871 |
| 税込等収入 | 15,689 |
| 国県等補助金収入 | 3,516 |
| 使用料及び手数料収入 | 428 |
| その他の収入 | 238 |
| 臨時支出 | 231 |
| 災害復旧事業費支出 | 231 |
| その他の支出 | 0 |
| 臨時収入 | 51 |
| 業務活動収支 | 1,062 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 3,030 |
| 公共施設等整備費支出 | 2,134 |
| 基金積立金支出 | 643 |
| 投資及び出資金支出 | 0 |
| 貸付金支出 | 253 |
| その他の支出 | 0 |
| 投資活動収入 | 2,216 |
| 国県等補助金収入 | 431 |
| 基金取崩収入 | 1,288 |
| 貸付金元金回収収入 | 289 |
| 資産売却収入 | 7 |
| その他の収入 | 202 |
| 投資活動収支 | △ 814 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 3,571 |
| 地方債償還支出 | 3,496 |
| その他の支出 | 75 |
| 財務活動収入 | 3,292 |
| 地方債発行収入 | 3,292 |
| その他の収入 | 0 |
| 財務活動収支 | △ 279 |
| 本年度資金収支額 | △ 30 |
| 前年度末資金残高 | 364 |
| 本年度末資金残高 | 334 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 246 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 7 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 252 |
| 本年度末現金預金残高 | 586 |

一般会計財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① その他の有価証券……………取得価額

ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額

イ 市場価額のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5～50年

工作物 3～75年

物品 2～17年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価額のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累積額から既に職員に対し退職手当として支給された額の増額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち安来市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が決定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアにおいても物品の取扱いに準じています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産についても、原則として取得価額または再調達価額が50万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については物品・建物・工作物等の償却資産（減価償却を行う資産）と異なり、非償却資産（減価償却を行わない資産）であることから、全ての資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は法人税基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 重要な後発事象

該当なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

| 団体名 | 確定 債務額 | 履行すべき額が確定していない 損失補償債務等 | | 総額 |
|--------|-----------|---------------------------|---------------|--------|
| | | 損失補償等引当金 計上額 | 貸借対照表 未計上額 | |
| 土地開発公社 | 0円 | 112百万円 | 0円 | 112百万円 |
| 計 | 0円 | 112百万円 | 0円 | 112百万円 |

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 0%

連結実質赤字比率 0%

実質公債費比率 16.1%

将来負担比率 128.8%

⑤ 利子補給等に係る将来の支出予定額 3,370百万円 (42件)

(内訳)

| | |
|------------------------------|--------|
| ア 上水道老朽管更新事業 | 10百万円 |
| イ 上吉田地区上水道整備事業 | 23百万円 |
| ウ 土地改良事業(広瀬) | 43百万円 |
| エ 農業基盤整備事業償還補助 | 3百万円 |
| オ 農業基盤整備事業償還補助 | 2百万円 |
| カ 新山村振興対策事業償還補助 (18年度分) | 1百万円 |
| キ ほ場整備事業 (一般事業18年度分) | 1百万円 |
| ク 宇賀荘第一地区県営ほ場整備事業 | 23百万円 |
| ケ 宇賀荘第二地区県営ほ場整備事業 | 4百万円 |
| コ 宇賀荘第一地区県営ほ場整備事業(平成18年度設定分) | 26百万円 |
| サ 宇賀荘第二地区県営ほ場整備事業(平成18年度設定分) | 42百万円 |
| シ 宇賀荘第一地区県営ほ場整備事業(平成19年度設定分) | 21百万円 |
| ス 宇賀荘第二地区県営ほ場整備事業(平成19年度設定分) | 24百万円 |
| セ 上の台緑の村指定管理料 | 11百万円 |
| ソ やすぎ懐古館一風亭指定管理料 | 9百万円 |
| タ し尿処理施設包括的運営管理委託 | 184百万円 |
| チ 市営住宅管理代行及び業務委託 | 76百万円 |
| ツ 総合文化ホール指定管理料 | 320百万円 |

| | |
|----------------------------|--------------|
| テ 給食センター管理事業 | 348百万円 |
| ト 広域生活バス運転業務委託 | 370百万円 |
| ナ 可燃ごみ焼却処理業務委託 | 574百万円 |
| ニ ふれあいプラザ指定管理料 | 130百万円 |
| ヌ 安来節演芸館指定管理料 | 146百万円 |
| ネ 富田山荘指定管理料 | 22百万円 |
| ノ 広瀬中央公園施設指定管理料 | 73百万円 |
| ハ 伯太運動広場施設指定管理料 | 14百万円 |
| ヒ 次期総合行政システム構築事業 | 250百万円 |
| フ 広瀬町名誉町民顕彰館指定管理料 | 3百万円 |
| ヘ 高齢者生活福祉センター指定管理料 | 66百万円 |
| ホ 安来市学習訓練センター指定管理料 | 25百万円 |
| マ 荒島駅前自転車駐車場指定管理料 | 11百万円 |
| ミ 山佐ダム体験交流指定管理料 | 3百万円 |
| ム 安来市加納美術館指定管理料 | 34百万円 |
| メ 古代出雲王陵の丘造山公園指定管理料 | 9百万円 |
| モ 除雪車両更新事業 | 12百万円 |
| ヤ 例規集システム構築・更新等事業 | 11百万円 |
| ユ 安来市養護老人ホーム鴨来荘指定管理料 | 8百万円 |
| ヨ 安来市斎場「独松山霊苑」火葬業務委託 | 39百万円 |
| ラ 観光交流プラザ指定管理料 | 51百万円 |
| リ 山根1号線道路改良事業に伴う防護柵設置工事負担金 | 4百万円 |
| ル 安来公園指定管理料 | 252百万円 |
| レ 安来市運動公園指定管理料 | 96百万円 |
| ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 (内訳) | 688百万円 (11件) |
| ア 工業団地整備事業 | 39百万円 |
| イ 道路災害防除事業 | 8百万円 |
| ウ 中島津田平線道路改良事業 | 66百万円 |
| エ 安来港飯島線道路改良事業 | 85百万円 |
| オ 山根1号線道路改良事業 | 95百万円 |
| カ 橋りょう維持事業 | 45百万円 |
| キ 中海ふれあい公園整備事業 | 7百万円 |
| ク 小学校空調整備事業 | 142百万円 |

| | |
|----------------|-------|
| ケ 中学校空調整備事業 | 71百万円 |
| コ 農林災害復旧事業 | 70百万円 |
| サ 道路橋りょう災害復旧事業 | 60百万円 |

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和元年度予算において財産収入として措置されている公共資産。

イ 内訳

| | |
|---------------|------------------------|
| <u>事業用資産</u> | <u>581百万円 (507百万円)</u> |
| 土地 | 581百万円 (507百万円) |
| <u>インフラ資産</u> | <u>2百万円 (6百万円)</u> |
| 土地 | 2百万円 (6百万円) |

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、平成29年12月4日付け『財務書類作成における売却可能資産の算定について』起案に基づいて算定しています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税措置の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 39,496百万円

③ 地方自治体の財政の健全化に関する法律における将来の負担比率の算定基礎要素は、次のとおりです。

| | |
|---------------------------|-----------|
| 標準財政規模 | 14,239百万円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 3,271百万円 |
| 将来負担額 | 60,952百万円 |
| 充当可能基金額 | 6,822百万円 |
| 特定財源見込額 | 499百万円 |
| 地方債残高に係る基準財政需要額算入見込額 | 39,496百万円 |

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産変動計算書における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 $\Delta 204$ 百万円

② 既存の決算情報との関連性

| | 収入（歳入） | 支出（歳出） |
|----------|------------------|-----------|
| 歳入歳出決算書 | 25,795百万円 | 25,461百万円 |
| 繰越金に伴う差額 | $\Delta 364$ 百万円 | — |
| 資金収支計算書 | 25,431百万円 | 25,461百万円 |

また、歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

| | |
|-----------------|--------------------|
| <u>業務活動収支</u> | <u>1,062</u> 百万円 |
| 投資活動収入の国県等補助金収入 | 431百万円 |
| 投資活動収入の分担金及び負担金 | 202百万円 |
| 未収債権額の増減額 | 3百万円 |
| その他流動資産の増減額 | 7百万円 |
| 減価償却費 | $\Delta 3,526$ 百万円 |
| 賞与等引当金の増減額 | $\Delta 6$ 百万円 |
| 退職手当引当金の増減額 | 403百万円 |
| 徴収不能引当金の増減額 | $\Delta 10$ 百万円 |
| 損失補償等引当金の増減額 | $\Delta 13$ 百万円 |
| 投資損失引当金の増減額 | $\Delta 4$ 百万円 |
| 資産除売却損益 | 3百万円 |
| 資産除却損 | $\Delta 23$ 百万円 |

純資産変動計算書の本年度差額 $\Delta 1,472$ 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

| | |
|-------------|----------|
| 一時借入金の限度額 | 5,000百万円 |
| 一時借入金に係る利子額 | 4百万円 |

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

| 勘定科目 | (単位:百万円) | | | | | | |
|--------|---------------|---------------|---------------|------------------------------|------------------------|---------------------|-----------------------------|
| | 前年度末残高 (A) | 本年度増加額 (B) | 本年度減少額 (C) | 本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D) | 本年度末 減価償却累計額 (E) | 本年度 減価償却額 (F) | 差引本年度末 残高 (D)-(E) (G) |
| 事業用資産 | 82,001 | 1,712 | 803 | 82,910 | 38,665 | 1,799 | 44,245 |
| 土地 | 14,453 | 278 | 339 | 14,392 | 0 | 0 | 14,392 |
| 立木竹 | 20 | 0 | 0 | 20 | 0 | 0 | 20 |
| 建物 | 59,353 | 1,132 | 239 | 60,246 | 32,869 | 1,576 | 27,377 |
| 工作物 | 7,945 | 160 | 0 | 8,106 | 5,796 | 223 | 2,310 |
| 船舶 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 浮標等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 航空機 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建設仮勘定 | 230 | 142 | 225 | 147 | 0 | 0 | 147 |
| インフラ資産 | 62,696 | 1,065 | 168 | 63,593 | 32,409 | 1,485 | 31,184 |
| 土地 | 3,942 | 329 | 86 | 4,185 | 0 | 0 | 4,185 |
| 建物 | 907 | 0 | 0 | 907 | 616 | 22 | 291 |
| 工作物 | 57,247 | 369 | 0 | 57,616 | 31,793 | 1,463 | 25,824 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建設仮勘定 | 600 | 366 | 82 | 885 | 0 | 0 | 885 |
| 物品 | 4,373 | 316 | 55 | 4,634 | 2,155 | 224 | 2,479 |
| 合計 | 149,071 | 3,092 | 1,026 | 151,137 | 73,228 | 3,509 | 77,909 |

②有形固定資産の行政目的別明細

| 勘定科目 | (単位:百万円) | | | | | | |
|--------|-----------------|--------|-------|-------|--------|-------|--------|
| | 生活インフラ・ 国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 |
| 事業用資産 | 4,914 | 24,731 | 3,609 | 1,437 | 2,426 | 1,510 | 5,618 |
| 土地 | 2,096 | 7,559 | 1,506 | 165 | 1,647 | 168 | 14,392 |
| 立木竹 | 0 | 0 | 0 | 0 | 20 | 0 | 20 |
| 建物 | 2,641 | 16,064 | 2,050 | 722 | 546 | 1,281 | 4,073 |
| 工作物 | 178 | 1,091 | 53 | 550 | 82 | 61 | 2,310 |
| 船舶 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 浮標等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 航空機 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建設仮勘定 | 0 | 16 | 0 | 0 | 131 | 0 | 147 |
| インフラ資産 | 21,173 | 1,234 | 9 | 24 | 8,336 | 154 | 31,184 |
| 土地 | 2,979 | 910 | 8 | 24 | 262 | 1 | 4,185 |
| 建物 | 133 | 136 | 21 | 0 | 21 | 0 | 291 |
| 工作物 | 17,177 | 188 | 0 | 0 | 8,053 | 153 | 25,824 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 建設仮勘定 | 885 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 885 |
| 物品 | 72 | 1,728 | 13 | 12 | 28 | 140 | 2,479 |
| 合計 | 26,159 | 27,694 | 3,630 | 1,472 | 10,791 | 1,805 | 77,909 |

* 表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

| 銘柄名 | 株数・口数など (A) | 時価単価 (B) (単位:円) | 貸借対照表計上額 (A) X (B) (C) | 取得原価 (D) (単位:円) | 取得原価 (A) X (D) (E) | 評価差額 (C) - (E) (F) | (参考)財産に関する 調書記載額 |
|--------------------|----------------|-----------------------|------------------------------|-----------------------|--------------------------|--------------------------|---------------------|
| 株式会社製作所 | 8,894 | 3,585.0 | 32 | 50 | 0 | 31 | |
| 株式会社みずほフィナンシャルグループ | 5,640 | 171.3 | 1 | 50 | 0 | 1 | |
| 合計 | 14,534 | | 33 | | 1 | 32 | |

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

| 相手先名 | 出資金額 (貸借対照表計上額) (A) | 資産 (B) | 負債 (C) | 純資産額 (B) - (C) (D) | 資本金 (E) | 出資割合(%) (A) / (E) (F) | 実質価額 (D) X (F) (G) | 投資損失引当金 計上額 (H) | (参考)財産に関する 調書記載額(千円) |
|-------------------|---------------------------|-----------|-----------|--------------------------|------------|-----------------------------|--------------------------|-----------------------|-------------------------|
| 安来市土地開発公社 | 1 | 563 | 486 | 77 | 1 | 100.0% | 77 | 0 | 1,000 |
| (社)福とみどりの里 | 8 | 609 | 51 | 558 | 8 | 100.0% | 558 | 0 | 7,500 |
| (有)やすぎ千軒 | 2 | 4 | 0 | 4 | 3 | 50.0% | 2 | 0 | 1,500 |
| (一財)夢ランドしらすぎ振興事業団 | 30 | 49 | 45 | 4 | 30 | 100.0% | 4 | 26 | 30,000 |
| (一財)安来ふるさと公社 | 10 | 58 | 1 | 57 | 10 | 100.0% | 57 | 0 | 45,000 |
| (公財)加納美術振興財団 | 100 | 404 | 2 | 402 | 150 | 66.7% | 268 | 0 | 100,000 |
| 合計 | 150 | 1,687 | 585 | 1,102 | 202 | | 966 | 26 | 185,000 |

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

| 相手先名 | 出資金額 (A) | 資産 (B) | 負債 (C) | 純資産額 (B) - (C) (D) | 資本金 (E) | 出資割合(%) (A) / (E) (F) | 実質価額 (D) X (F) (G) | 強制評価減 (H) | 貸借対照表計上額 (A) - (H) (I) | (参考)財産に関する 調書記載額 (単位:千円) |
|--------------------|-------------|------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------|--------------------------|--------------|------------------------------|--------------------------------|
| 一畑電気鉄道線 | 0 | 27,981 | 24,875 | 3,106 | 760 | 0.04% | 1 | 0 | 0 | — |
| 嵯峨山陰放送 | 0 | 8,104 | 1,772 | 6,332 | 13 | 2.31% | 146 | 0 | 0 | — |
| 嵯峨山陰中央新報 | 1 | 8,670 | 3,937 | 4,734 | 187 | 0.30% | 18 | 0 | 1 | — |
| (株)なかいみみなと貿易センター | 5 | 800 | 42 | 759 | 1,234 | 0.41% | 3 | 2 | 3 | — |
| 山陰ケーブルビジョン(株) | 1 | 6,640 | 2,287 | 4,352 | 248 | 0.40% | 18 | 0 | 1 | — |
| 島根県農業信用基金協会 | 16 | 175,404 | 167,777 | 7,627 | 4,472 | 0.35% | 27 | 0 | 16 | 15,590 |
| (公社)島根県林業公社 | 12 | 82,913 | 60,937 | 21,976 | 450 | 2.7% | 598 | 0 | 12 | 12,250 |
| 島根県漁業信用基金協会 | 1 | 167,254 | 133,911 | 33,343 | 22,518 | 0.01% | 2 | 0 | 1 | 1,200 |
| しまね東部森林組合 | 34 | 282 | 53 | 229 | 194 | 17.82% | 40 | 0 | 34 | 34,183 |
| 地方公共団体金融機構 | 8 | 24,589,199 | 24,294,008 | 295,191 | 16,602 | 0.05% | 139 | 0 | 8 | 7,800 |
| 島根県信用保証協会 | 31 | 179,674 | 27,281 | 152,393 | 5,248 | 0.59% | 906 | 0 | 31 | 31,200 |
| (一財)砂防ボランティア整備推進機構 | 0 | 3,191 | 737 | 2,454 | 400 | 0.03% | 1 | 0 | 0 | 110 |
| (一財)島根県東部労働者共済会 | 7 | 254 | 10 | 245 | 100 | 7.12% | 17 | 0 | 7 | 7,134 |
| (公財)島根県力面造成県民センター | 5 | 442 | 2 | 440 | 429 | 1.19% | 5 | 0 | 5 | 5,099 |
| (公財)島根県環境管理センター | 8 | 7,185 | 2,962 | 4,222 | 224 | 3.79% | 160 | 0 | 8 | 8,492 |
| (公財)しまね国際センター | 11 | 1,870 | 25 | 1,845 | 1,288 | 0.83% | 15 | 0 | 11 | 10,723 |
| (公財)ヘルスイエンスセンター島根 | 2 | 1,291 | 194 | 1,096 | 79 | 2.08% | 23 | 0 | 2 | 1,649 |
| (公財)島根みどりの担い手育成基金 | 4 | 1,563 | 23 | 1,540 | 1,540 | 0.23% | 4 | 0 | 4 | 3,578 |
| (公財)島根県育英会 | 1 | 4,776 | 57 | 4,719 | 545 | 0.26% | 12 | 0 | 1 | 1,421 |
| 米子信用金庫 | 0 | 195,963 | 191,911 | 4,052 | 1,770 | 0.00% | 0 | 0 | 0 | 3 |
| 合計 | 148 | 25,463,456 | 24,912,803 | 550,653 | 58,322 | | 2,135 | 0 | 146 | 140,432 |

* 表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります

④基金の明細

| 種類 | 現金預金 | 有価証券 | 土地 | その他 | 合計 (貸借対照表計上額) | (参考)財産に関する 調書記載額 (単位:千円) |
|-----------------|-------|------|-----|-----|------------------|--------------------------------|
| | | | | | | |
| 財政調整基金 | 1,404 | 0 | 0 | 0 | 1,404 | 1,404,296 |
| 減債基金 | 397 | 0 | 0 | 0 | 397 | 396,520 |
| 庁舎等整備基金 | 647 | 0 | 0 | 0 | 647 | 646,876 |
| 義務教育施設整備基金 | 38 | 0 | 0 | 0 | 38 | 37,643 |
| 地域振興基金 | 1,385 | 0 | 0 | 0 | 1,385 | 1,384,972 |
| 高齢者福祉基金 | 14 | 0 | 0 | 0 | 14 | 13,557 |
| 安来節振興基金 | 19 | 0 | 0 | 0 | 19 | 19,074 |
| ドジョウ鞠のまちやなぎ応援基金 | 646 | 0 | 0 | 0 | 646 | 645,901 |
| 廃棄物処理施設整備基金 | 289 | 0 | 0 | 0 | 289 | 289,285 |
| 社会教育施設等整備基金 | 127 | 0 | 0 | 0 | 127 | 127,425 |
| 市有財産整備基金 | 836 | 0 | 0 | 0 | 836 | 836,367 |
| 公園緑地整備基金 | 1,243 | 0 | 0 | 0 | 1,243 | 1,242,756 |
| 原子力防災安全等対策基金 | 42 | 0 | 0 | 0 | 42 | 41,929 |
| 土地開発基金 | 416 | 0 | 185 | 0 | 601 | 416,220 |
| 過疎対策事業債等償還基金 | 14 | 0 | 0 | 0 | 14 | 14,100 |
| 合計 | 7,517 | 0 | 185 | 0 | 7,702 | 7,516,921 |

⑤貸付金の明細

| 相手先名または種別 | 長期貸付金 | | 短期貸付金 | | (参考) 貸付金計 |
|----------------|----------|------------|----------|------------|---------------------|
| | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 | |
| 労働者貸付金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0期中貸付金 150,000,000円 |
| 中小企業融資資金貸付金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0期中貸付金 96,800,000円 |
| 地域総合整備資金貸付金 | 158 | 0 | 35 | 0 | |
| 住宅新築資金等貸付金 | 1 | 0 | 1 | 0 | |
| 新規就業者経営安定資金貸付金 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 島根県林業公社事業資金貸付金 | 3 | 0 | 0 | 0 | |
| 萌黄奨学金 | 22 | 0 | 7 | 0 | 0期中貸付金 4,800,000円 |
| 医学生・看護学生奨学金 | 11 | 0 | 0 | 0 | 0期中貸付金 1,800,000円 |
| 合計 | 195 | 0 | 44 | 0 | |

* 表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります

⑥長期延滞債権の明細

⑦未収金の明細

平成30年度
一般会計

(単位:百万円)

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 |
|-----------------|----------|------------|
| 【貸付金】 | | |
| 住宅新築資金等貸付金 | 18 | 0 |
| 小計 | 18 | 0 |
| 【未収金】 | | |
| 【税等未収金】 | | |
| 市民税 | 24 | 3 |
| 固定資産税 | 60 | 8 |
| 軽自動車税 | 3 | 0 |
| 入湯税 | 0 | 0 |
| 分担金 | 0 | 0 |
| 負担金(税収等収入) | 2 | 0 |
| 負担金(使用料及び手数料収入) | 0 | 0 |
| 【その他の未収金】 | | |
| 使用料 | 1 | 0 |
| 手数料 | 0 | 0 |
| 財産運用収入 | 2 | 0 |
| 貸付金利息収入 | 3 | 0 |
| 雑入(業務収入(その他収入)) | 9 | 0 |
| 雑入(使用料及び手数料収入) | 0 | 0 |
| 小計 | 104 | 12 |
| 合計 | 121 | 12 |

(単位:百万円)

| 相手先名または種別 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 |
|-----------------|----------|------------|
| 【貸付金】 | | |
| 住宅新築資金等貸付金 | 1 | 0 |
| 小計 | 1 | 0 |
| 【未収金】 | | |
| 【税等未収金】 | | |
| 市民税 | 10 | 1 |
| 固定資産税 | 18 | 2 |
| 軽自動車税 | 1 | 0 |
| 入湯税 | 0 | 0 |
| 分担金 | 0 | 0 |
| 負担金(税収等収入) | 1 | 0 |
| 負担金(使用料及び手数料収入) | 0 | 0 |
| 【その他の未収金】 | | |
| 使用料 | 2 | 0 |
| 手数料 | 0 | 0 |
| 財産運用収入 | 0 | 0 |
| 貸付金利息収入 | 0 | 0 |
| 雑入(業務収入(その他収入)) | 1 | 0 |
| 雑入(使用料及び手数料収入) | 0 | 0 |
| 小計 | 33 | 4 |
| 合計 | 33 | 4 |

*表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります

④特定の契約情報が付された地方債等の概要

平成30年度
一般会計

| | |
|--------------------|---------|
| 特定の契約条項が付された地方債等残高 | 契約条項の概要 |
| 該当なし | |

⑤引当金の明細

平成30年度
一般会計

(単位:百万円)

| 区分 | 前年度末残高 | 本年度増加額 | 本年度減少額 | | 本年度末残高 |
|----------|--------|--------|--------|-----|--------|
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 固定資産 | | | | | |
| 投資損失引当金 | 22 | 4 | 0 | 0 | 26 |
| 徴収不納引当金 | 14 | 11 | 13 | 0 | 12 |
| 流動資産 | | | | | |
| 徴収不納引当金 | 4 | 0 | 0 | 0 | 4 |
| 固定負債 | | | | | |
| 退職手当引当金 | 3,939 | 0 | 403 | 0 | 3,537 |
| 損失補償等引当金 | 99 | 13 | 0 | 0 | 112 |
| 流動負債 | | | | | |
| 賞与引当金 | 286 | 292 | 286 | 0 | 292 |
| 合計 | 4,364 | 320 | 702 | 0 | 3,983 |

* 表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

平成30年度
一般会計

| 区分 | 名称 | 相手先 | 金額 | 支出目的 | |
|------------------------------|---------------|---------------|------------|----------------------|-----------|
| 他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分) | 保育施設整備費補助金 | 私立保育所 | 282 | 私立保育所の改修等に対する補助 | |
| | 企業立地奨励金 | 民間企業 | 60 | 法人の固定資産取得に対する補助 | |
| | コミュニティ助成事業補助金 | 自治会 | 17 | 集会所の施設整備等に対する補助 | |
| | 社会福祉施設等整備費補助金 | 介護施設 | 43 | 介護施設の整備等に対する補助 | |
| | 医療施設等整備費補助金 | 医療施設 | 188 | 医療施設の増築工事に対する補助 | |
| | 計 | | 590 | | |
| | その他の補助金等 | 定住推進支援事業補助金 | 個人 | 19 | 家賃等に対する補助 |
| | | 安来市社会福祉協議会補助金 | 安来市社会福祉協議会 | 50 | 運営等に対する補助 |
| | | 安来市立病院事業会計負担金 | 安来市立病院 | 780 | 運営等に対する負担 |
| | | 汐彩住宅団地分譲負担金 | 安来市土地開発公社 | 26 | 運営等に対する負担 |
| 安来市水道事業会計負担金 | | 安来市水道事業 | 185 | 運営等に対する負担 | |
| 中山間地域等直接支払交付金 | | 認定された集落 | 155 | 農業生産活動の維持に対する補助 | |
| 多面的機能支払交付金 | | 認定された組織 | 156 | 水路、農道等の保全管理活動等に対する補助 | |
| 後期高齢者医療広域連合負担金 | | 後期高齢者医療広域連合 | 24 | 運営等に対する負担 | |
| 観光協会補助金 | | 観光協会 | 36 | 観光に係る事業運営費 | |
| 県営農業農村整備事業負担金 | | 鳥根県 | 210 | 鳥根県事業負担金 | |
| その他 | | 1,166 | | | |
| 合計 | 計 | 2,807 | | | |
| | | 3,398 | | | |

* 表示単位未満を四捨五入のため、計が一致しない場合があります

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細
(1) 財源の明細

| 区分 | 財源の内容 | 金額 | |
|--------|-------------|--------|-----|
| 一般会計 | 地方税 | 5,279 | |
| | 地方譲与税 | 237 | |
| | 利子割交付金 | 12 | |
| | 配当割交付金 | 13 | |
| | 株式等譲渡所得割交付金 | 11 | |
| | 地方消費税交付金 | 731 | |
| | 自動車取得税交付金 | 46 | |
| | 地方特例交付金 | 18 | |
| | 地方交付税 | 8,724 | |
| | その他 | 827 | |
| | 小計 | 15,899 | |
| | 国県等補助金 | 国庫支出金 | 392 |
| | | 県支出金 | 39 |
| 計 | | 431 | |
| 国庫支出金 | | 2,157 | |
| 国県等補助金 | 県支出金 | 1,409 | |
| | 計 | 3,566 | |
| 合計 | 小計 | 3,997 | |
| 合計 | 合計 | 19,897 | |

(2) 財源情報の明細

| 区分 | 金額 | 内訳 | | |
|------------|--------|--------|-------|--------|
| | | 国県等補助金 | 地方債 | 税収等 |
| 純行政コスト | 21,369 | 3,566 | 1,908 | 12,368 |
| 有形固定資産等の増加 | 2,313 | 415 | 1,278 | 620 |
| 貸付金・基金等の増加 | 901 | 16 | 107 | 778 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 24,583 | 3,997 | 3,292 | 13,767 |
| | | | | 3,526 |

4. 資金収支計算書の内容に関する明細
(1) 資金の明細

| 種類 | 本年度末残高 |
|--------|--------|
| 現金 | 0 |
| 要求払い預金 | 334 |
| 合計 | 334 |

* 表示未満単位を四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

指標を用いた財務分析

統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年8月改訂)の財務書類の活用
の手引きで示される分析指標を算出することにより、他団体との比較や、安来市の
財政状況の大まかな傾向等を見ることができます。

以下は、H30年度の財務書類から指標の値を算出し、同一の計算方法で算出した過
年度(H28年度、H29年度)の値と比較したグラフを表しています。

なお、これらの指標は、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場
合があることから、必ずしも現在の状況が正確に反映されない場合もあることに留
意が必要です。

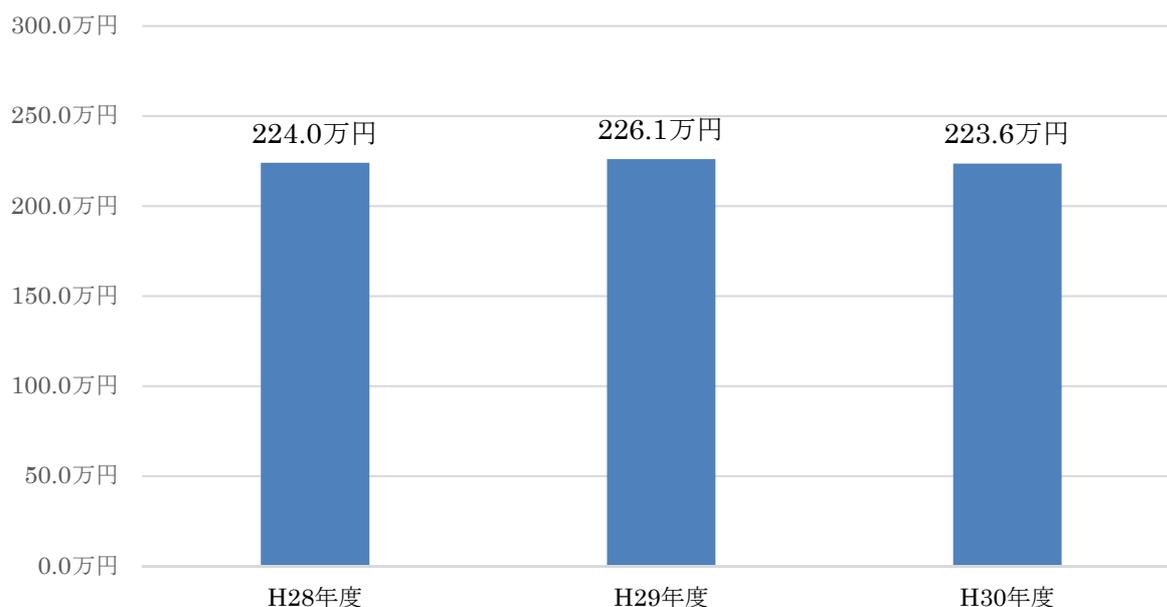
資産形成度 > 将来世代に残る資産はどのくらいあるか

住民一人あたり資産額

223.6万円

| | | | | |
|-----|--|----|-----------------------|--------|
| 説明 | 安来市が所有する資産を住民一人あたりの金額で表したものです。金額が大きいほど 資産形成が進んでいることを表します。 | | | |
| 計算式 | 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口 | | | |
| 内訳 | 資産合計 | BS | 資産合計 | 87,124 |
| | 人口 | — | 住民基本台帳人口(平成31年1月1日時点) | 38,962 |

住民一人あたり資産額 過年度比較 (単位:万円)

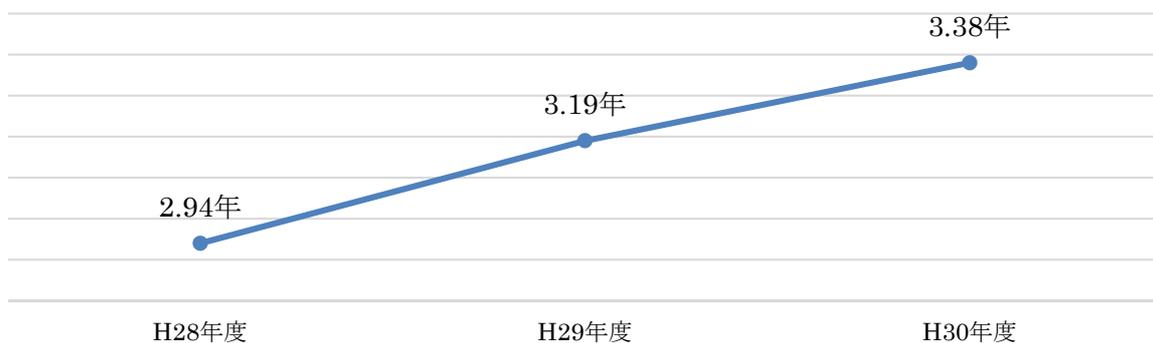


歳入額対資産比率

3.38年

| | | | | |
|-----|--|----|----------|--------|
| 説明 | これまでに形成された資産が、今年度の歳入の何年分に相当するかを表し資産形成の度合いを測ります。他団体と比較することで傾向を把握することが可能となります。 | | | |
| 計算式 | 資産合計 ÷ 歳入総額 | | | |
| 内訳 | 資産合計 | BS | 資産合計 | 87,124 |
| | 歳入総額 | CF | 業務収入 | 19,871 |
| | | CF | 臨時収入 | 51 |
| | | CF | 投資活動収入 | 2,216 |
| | | CF | 財務活動収入 | 3,292 |
| | | CF | 前年度末資金残高 | 364 |

歳入額対資産比率 過年度比較 (単位:年)

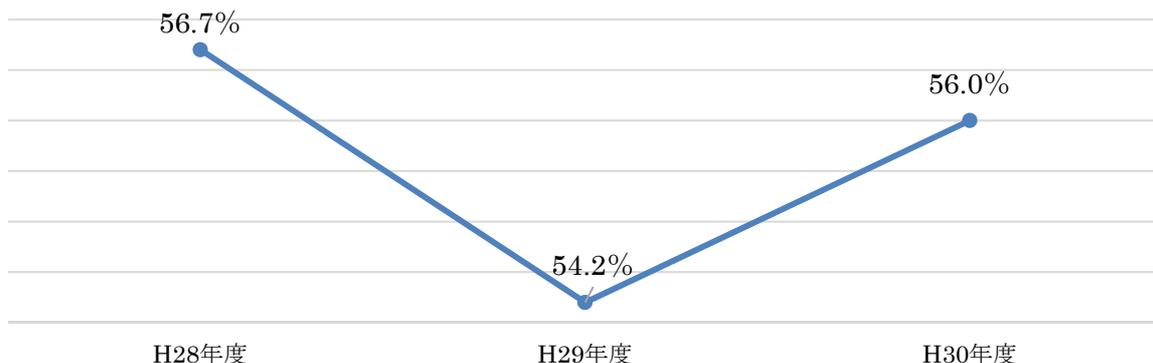


有形固定資産減価償却率

56.0%

| | | | | |
|-----|--|----|---------------------------------|--------|
| 説明 | 有形固定資産のうち償却資産について、取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出して、耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているかを表しています。比率が高いほど資産購入からの経過期間が長く、資産価値が減少していることを表しています。 | | | |
| 計算式 | 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額) | | | |
| 内訳 | 減価償却累計額 | BS | 事業用資産、インフラ資産に属する減価償却累計額の合計※物品除く | 71,074 |
| | 有形固定資産合計 | BS | 事業用資産、インフラ資産の合計 ※物品は除く。 | 75,429 |
| | 土地等の非償却資産 | BS | 事業用資産及びインフラ資産の土地、立木竹、建設仮勘定 | 19,629 |

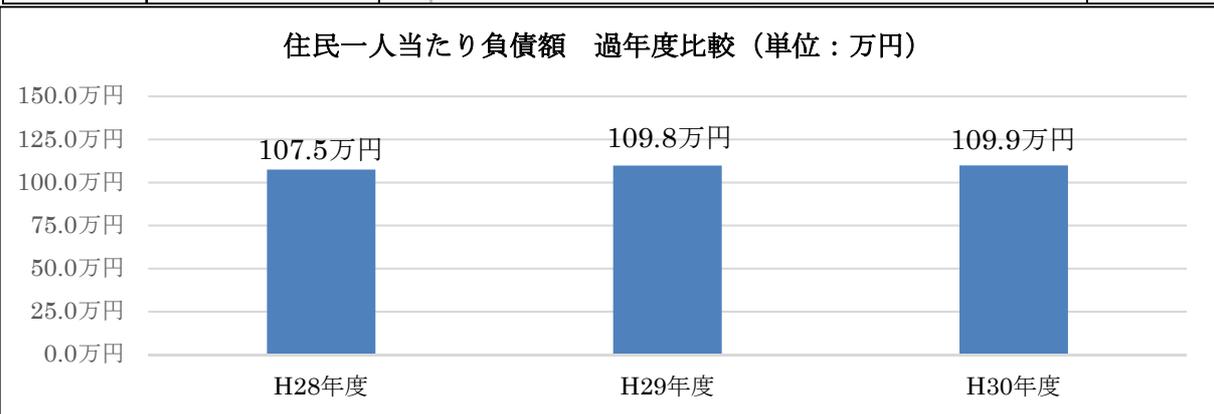
有形固定資産減価償却率 過年度比較 (単位:%)



住民一人あたり負債額

109.9万円

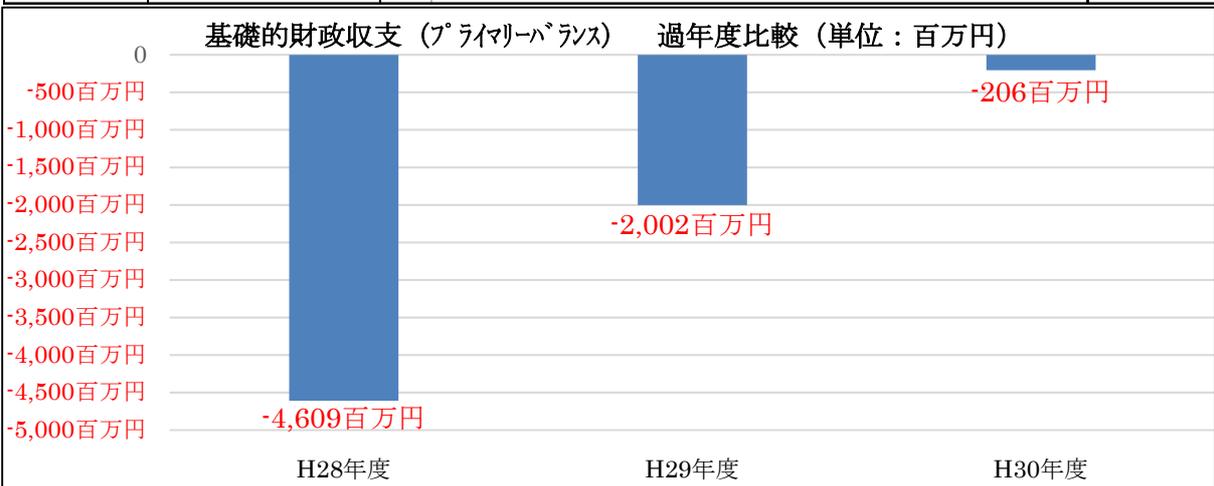
| | | | | |
|-----|--|----|-----------------------|--------|
| 説明 | 安来市の負債額を住民一人あたりの金額で表したものです。団体ごとに財政規模が異なるため負債額のみで単純比較できませんが、住民一人あたりにすることで規模が異なる他団体との比較が容易になります。 | | | |
| 計算式 | 負債合計÷人口 | | | |
| 内訳 | 負債合計 | BS | 負債合計 | 42,808 |
| | 人口 | — | 住民基本台帳人口（平成31年1月1日時点） | 38,962 |



基礎的財政収支（プライマリーバランス）

△ 206百万円

| | | | | |
|-----|--|----|---------|-------|
| 説明 | 地方債の発行（借金）を除く歳入と、地方債の償還（借金返済）を除く歳出のバランスを示しており、バランスが均衡している場合は借金に頼らない行政サービスができています。しかし、指標がマイナスであっても、公共施設等整備（耐震補強工事や施設建設）など必要な投資を行った結果、投資活動収支が赤字になっており、一概に指標がプラスであれば良いというものではありません。 | | | |
| 計算式 | 業務活動収支（支払利息支出を除く）+投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く） | | | |
| 内訳 | 業務活動収支 | CF | 業務活動収支 | 1,062 |
| | 支払利息支出 | CF | 支払利息支出 | 191 |
| | 投資活動収支 | CF | 投資活動収支 | -814 |
| | 基金積立金支出 | CF | 基金積立金支出 | 643 |
| | 基金取崩収入 | CF | 基金取崩収入 | 1,288 |

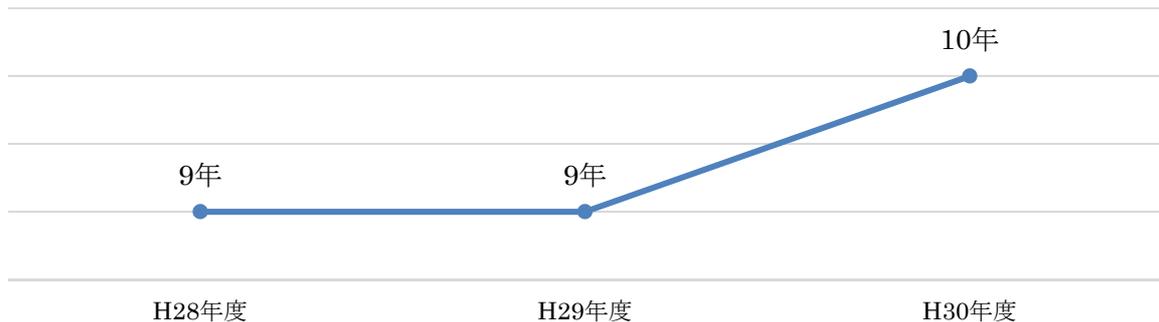


【参考指標】債務償還可能年数

10年

| | | | |
|-----|---|------------------------------|--------|
| 説明 | 実質債務が、償還財源の何年分あるかを示す指標です。経常的な業務活動の黒字分を債務の償還に充てた場合に何年で債務を償還できるかを表す理論値です。 なお、財務書類の数値から算出するものではないため、参考指標として掲載します。 | | |
| 計算式 | $(将来負担額 - 充当可能財源) \div (経常一般財源等 - 経常経費充当財源等)$ | | |
| 内訳 | 将来負担額 | — 健全化法上の将来負担比率の算定に用いた将来負担額 | 60,952 |
| | 充当可能財源 | — 健全化法上の将来負担比率の算定に用いた充当可能財源 | 7,321 |
| | 経常一般財源等 | — 地方財政状況調査、健全化法上の実質公債費率の算定数値 | 14,665 |
| | 経常経費充当財源等 | — 地方財政状況調査、健全化法上の実質公債費率の算定数値 | 9,073 |

【参考指標】債務償還可能年数 過年度比較 (単位：年)



世代間公平性

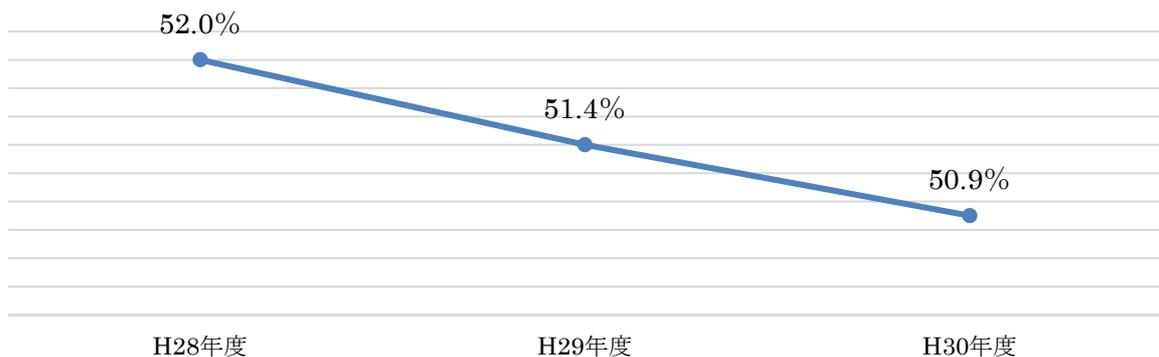
➤ 将来世代と現世代との負担の分担は適切か

純資産比率

50.9%

| | | | |
|-----|---|----------|--------|
| 説明 | 地方公共団体は、地方債の発行を通じて現世代と将来世代の負担の配分を行います。純資産の変動は世代間で負担割合が変動したことを表します。純資産の減少は、将来世代が利用可能であった資源を現世代が消費し便益を享受したことを意味し、将来世代に負担を先送りしているとも取れます。逆に純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したと捉えることができます。 | | |
| 計算式 | 純資産 ÷ 資産合計 | | |
| 内訳 | 純資産 | BS 純資産合計 | 44,316 |
| | 資産合計 | BS 資産合計 | 87,124 |

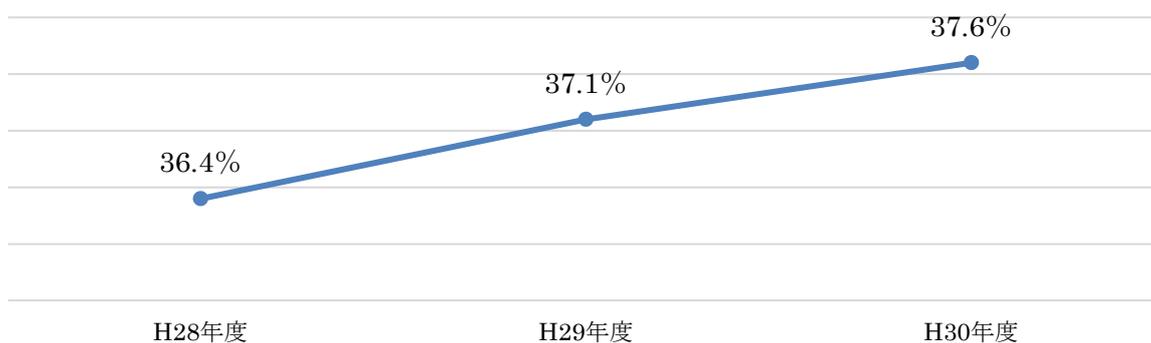
純資産比率 過年度比較 (単位：%)



社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率） 37.6%

| | | | | |
|-----|---|----|----------------|--------|
| 説明 | これまでに整備した固定資産や投資等の内、どれくらい将来世代の負担（地方債残高）が残っているかを表します。比率が低いほど将来世代の負担が低いこととなります。 | | | |
| 計算式 | （地方債合計－特例地方債）÷有形・無形固定資産合計 | | | |
| 内訳 | 地方債合計 | BS | 地方債、1年内償還予定地方債 | 38,275 |
| | 特例地方債 | － | 減税補填債、臨時財政対策債 | 8,993 |
| | 有形・無形固定資産合計 | BS | 有形固定資産 | 77,909 |
| | | BS | 無形固定資産 | 41 |

社会資本等形成の世代間負担比率 過年度比較（単位：％）

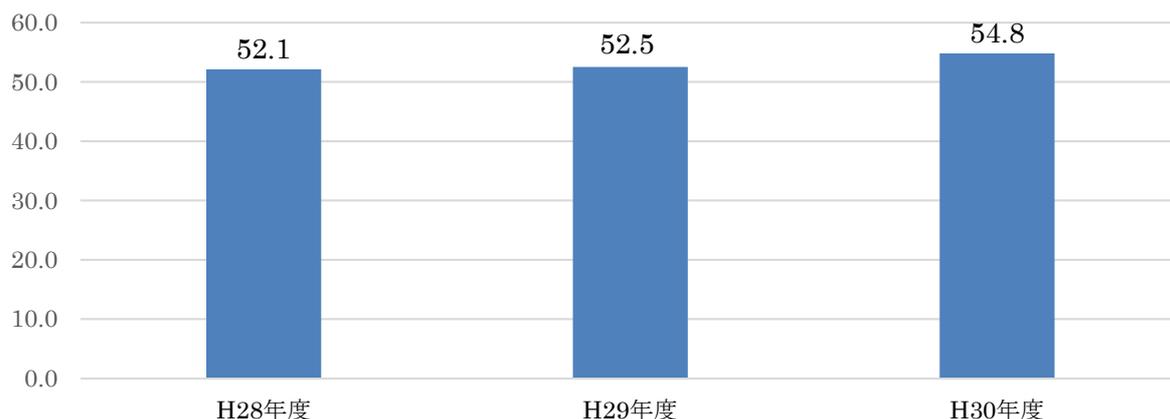


効率性 ▶行政サービスは効率的に提供されているか

住民一人あたり行政コスト 54.8万円

| | | | | |
|-----|--|----|-----------------------|--------|
| 説明 | 行政コスト計算書で算出した行政コストを住民一人あたりの金額で表したものです。団体ごとに人口規模や面積等により必要なコストが異なるため単純比較できませんが、住民一人あたりにすることで規模が異なる他団体との比較が容易になります。 | | | |
| 計算式 | 純行政コスト÷人口 | | | |
| 内訳 | 純行政コスト | PL | 純行政コスト | 21,369 |
| | 人口 | － | 住民基本台帳人口（平成31年1月1日時点） | 38,962 |

住民一人あたり行政コスト 過年度比較（単位：万円）



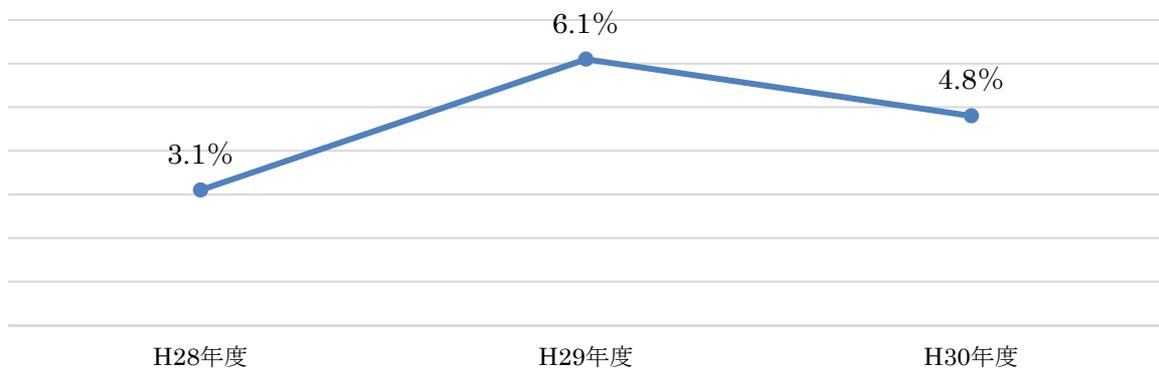
自律性 ▶ 受益者負担の水準はどうなっているか

受益者負担率

4.8%

| | | | |
|-----|---|----|--------|
| 説明 | 行政サービスにかかる経常費用に対する、使用料・手数料などの受益者負担の割合を示します。 | | |
| 計算式 | 経常収益 ÷ 経常費用 | | |
| 内訳 | 経常収益 | PL | 1,071 |
| | 経常費用 | PL | 22,157 |

受益者負担率 過年度比較 (単位：%)



【全体会計】

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書
- ・ 注記

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計：全体会計

(単位：百万円)

| 科目名 | 金額 | 科目名 | 金額 |
|------------|----------|-------------|----------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 114,430 | 固定負債 | 65,621 |
| 有形固定資産 | 107,362 | 地方債等 | 57,637 |
| 事業用資産 | 45,886 | 長期未払金 | 0 |
| 土地 | 14,654 | 退職手当引当金 | 3,737 |
| 立木竹 | 20 | 損失補償等引当金 | 112 |
| 建物 | 65,344 | その他 | 4,134 |
| 建物減価償却累計額 | △ 36,613 | 流動負債 | 7,235 |
| 工作物 | 8,263 | 1年内償還予定地方債等 | 5,655 |
| 工作物減価償却累計額 | △ 5,930 | 未払金 | 233 |
| 船舶 | 0 | 未払費用 | 0 |
| 船舶減価償却累計額 | 0 | 前受金 | 0 |
| 浮標等 | 0 | 前受収益 | 0 |
| 浮標等減価償却累計額 | 0 | 賞与等引当金 | 445 |
| 航空機 | 0 | 預り金 | 244 |
| 航空機減価償却累計額 | 0 | その他 | 659 |
| その他 | 0 | 負債合計 | 72,857 |
| その他減価償却累計額 | 0 | 【純資産の部】 | 0 |
| 建設仮勘定 | 148 | 固定資産等形成分 | 116,527 |
| インフラ資産 | 57,027 | 余剰分(不足分) | △ 70,185 |
| 土地 | 4,266 | 他団体出資等分 | 0 |
| 建物 | 3,410 | | |
| 建物減価償却累計額 | △ 1,902 | | |
| 工作物 | 101,798 | | |
| 工作物減価償却累計額 | △ 51,843 | | |
| その他 | 0 | | |
| その他減価償却累計額 | 0 | | |
| 建設仮勘定 | 1,297 | | |
| 物品 | 11,412 | | |
| 物品減価償却累計額 | △ 6,962 | | |
| 無形固定資産 | 47 | | |
| ソフトウェア | 45 | | |
| その他 | 2 | | |
| 投資その他の資産 | 7,021 | | |
| 投資及び出資金 | 329 | | |
| 有価証券 | 38 | | |
| 出資金 | 290 | | |
| その他 | 0 | | |
| 長期延滞債権 | 242 | | |
| 長期貸付金 | 212 | | |
| 基金 | 6,258 | | |
| 減債基金 | 0 | | |
| その他 | 6,258 | | |
| その他 | 33 | | |
| 徴収不能引当金 | △ 27 | | |
| 流動資産 | 4,769 | | |
| 現金預金 | 2,196 | | |
| 未収金 | 253 | | |
| 短期貸付金 | 44 | | |
| 基金 | 2,053 | | |
| 財政調整基金 | 1,657 | | |
| 減債基金 | 397 | | |
| 棚卸資産 | 31 | | |
| その他 | 207 | | |
| 徴収不能引当金 | △ 15 | | |
| 繰延資産 | 0 | 純資産合計 | 46,343 |
| 資産合計 | 119,199 | 負債及び純資産合計 | 119,199 |

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

会計：全体会計

(単位：百万円)

| 科目名 | 金額 |
|-------------|--------|
| 経常費用 | 33,896 |
| 業務費用 | 18,104 |
| 人件費 | 6,542 |
| 職員給与費 | 5,629 |
| 賞与等引当金繰入額 | 441 |
| 退職手当引当金繰入額 | 1 |
| その他 | 471 |
| 物件費等 | 10,691 |
| 物件費 | 5,158 |
| 維持補修費 | 693 |
| 減価償却費 | 4,839 |
| その他 | 0 |
| その他の業務費用 | 871 |
| 支払利息 | 502 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 20 |
| その他 | 349 |
| 移転費用 | 15,792 |
| 補助金等 | 12,471 |
| 社会保障給付 | 3,298 |
| その他 | 24 |
| 経常収益 | 4,598 |
| 使用料及び手数料 | 3,686 |
| その他 | 912 |
| 純経常行政コスト | 29,298 |
| 臨時損失 | 349 |
| 災害復旧事業費 | 231 |
| 資産除売却損 | 65 |
| 損失補償等引当金繰入額 | 13 |
| その他 | 36 |
| 臨時利益 | 6 |
| 資産売却益 | 3 |
| その他 | 4 |
| 純行政コスト | 29,641 |

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

会計：全体会計

(単位：百万円)

| 科目名 | 合計 | 固定資産等 形成分 | 余剰分 (不足分) |
|----------------|---------|--------------|--------------|
| 前年度末純資産残高 | 47,123 | 118,210 | -71,087 |
| 純行政コスト(△) | -29,641 | 0 | -29,641 |
| 財源 | 28,891 | 0 | 28,891 |
| 税金等 | 19,168 | 0 | 19,168 |
| 国県等補助金 | 9,724 | 0 | 9,724 |
| 本年度差額 | -749 | 0 | -749 |
| 固定資産等の変動(内部変動) | 0 | -1,652 | 1,652 |
| 有形固定資産等の増加 | 0 | 3,814 | -3,525 |
| 有形固定資産等の減少 | 0 | -4,891 | 4,891 |
| 貸付金・基金等の増加 | 0 | 1,113 | -1,113 |
| 貸付金・基金等の減少 | 0 | -1,688 | 1,399 |
| 資産評価差額 | -3 | -3 | 0 |
| 無償所管換等 | -26 | -26 | 0 |
| 他団体出資等分の増加 | 0 | 0 | 0 |
| 他団体出資等分の減少 | 0 | 0 | 0 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | -2 | -2 | 0 |
| 本年度純資産変動額 | -780 | -1,682 | 902 |
| 本年度末純資産残高 | 46,343 | 116,527 | -70,185 |

全体資金収支計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

会計：全体会計

(単位：百万円)

| 科目名 | 金額 |
|----------------------|---------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 29,307 |
| 業務費用支出 | 13,527 |
| 人件費支出 | 6,639 |
| 物件費等支出 | 6,018 |
| 支払利息支出 | 502 |
| その他の支出 | 369 |
| 移転費用支出 | 15,780 |
| 補助金等支出 | 12,464 |
| 社会保障給付支出 | 3,298 |
| その他の支出 | 18 |
| 業務収入 | 32,062 |
| 税収等収入 | 18,787 |
| 国県等補助金収入 | 8,700 |
| 使用料及び手数料収入 | 3,660 |
| その他の収入 | 915 |
| 臨時支出 | 231 |
| 災害復旧事業費支出 | 231 |
| その他の支出 | 0 |
| 臨時収入 | 51 |
| 業務活動収支 | 2,575 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 4,757 |
| 公共施設等整備費支出 | 3,656 |
| 基金積立金支出 | 839 |
| 投資及び出資金支出 | 0 |
| 貸付金支出 | 255 |
| その他の支出 | 7 |
| 投資活動収入 | 3,061 |
| 国県等補助金収入 | 859 |
| 基金取崩収入 | 1,369 |
| 貸付金元金回収収入 | 291 |
| 資産売却収入 | 7 |
| その他の収入 | 537 |
| 投資活動収支 | -1,696 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 6,156 |
| 地方債等償還支出 | 6,082 |
| その他の支出 | 75 |
| 財務活動収入 | 5,303 |
| 地方債等発行収入 | 5,303 |
| その他の収入 | 0 |
| 財務活動収支 | -853 |
| 本年度資金収支額 | 26 |
| 前年度末資金残高 | 1,917 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | 0 |
| 本年度末資金残高 | 1,944 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 246 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 7 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 252 |
| 本年度末現金預金残高 | 2,196 |

全体財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得価額
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得価額が判明しているもの……………取得価額
取得価額が不明なもの……………再調達価額
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得価額
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得価額が判明しているもの……………取得価額
取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法
- ② その他の有価証券……………取得価額
ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額
イ 市場価額のないもの……………取得価額
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。
- ③ 出資金……………取得価額
ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品
先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 3～50年
工作物 3～75年
物品 2～17年
- ② 無形固定資産……………定額法
ソフトウェア 5年
電話加入権

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。ただし、水道事業会計については、貸倒実績率による回収不能見込額を計上しています。また、病院事業においては債権の不納欠損による損失に備えるため、徴収不納未収欠損金処理基準に基づき算出した結果、回収不能見込額が発生しないため、引当金は計上していません。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累積額から既に職員に対し退職手当として支給された額の増額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち安来市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体（水道事業会計）については、当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額に、島根県市町村総合事務組合積立不足額を追加した額を計上しています。病院事業会計においては、当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額より、島根県市町村総合事務組合への積立額が上回るため、引当金は計上していません。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が決定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑤ 修繕引当金

水道事業会計において、設備等に係る修繕費用の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ価格変動が僅少なもので、3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。なお、病院事業において、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理しています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、器械備品に係るものは5年間、それ以外のものについては10年間で均等償却を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 重要な後発事象

安来市伯太町地内に新安来工業団地（仮称）を整備するため、令和元年8月に「安来市工業団地整備事業特別会計」を設置します。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

| 団体名 | 確定 債務額 | 履行すべき額が確定していない 損失補償債務等 | | 総額 |
|--------|-----------|---------------------------|---------------|-------|
| | | 損失補償等引当金 計上額 | 貸借対照表 未計上額 | |
| 土地開発公社 | 0円 | 12百万円 | 0円 | 12百万円 |
| 計 | 0円 | 12百万円 | 0円 | 12百万円 |

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

| 団体（会計）名 | 区分 | 連結の方法 |
|--------------|----------|-------|
| 国民健康保険事業特別会計 | 地方公営事業会計 | 全部連結 |
| 後期高齢者医療広域連合 | 地方公営事業会計 | 全部連結 |
| 電気事業特別会計 | 地方公営事業会計 | 全部連結 |
| 介護保険事業特別会計 | 地方公営事業会計 | 全部連結 |
| 下水道事業特別会計 | 地方公営事業会計 | 全部連結 |
| 安来市水道事業会計 | 地方公営企業会計 | 全部連結 |
| 安来市病院事業会計 | 地方公営企業会計 | 全部連結 |

連結の方法は次のとおりです。

地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払いがあった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和元年度予算において財産収入として措置されている公共資産。

イ 内訳

| | |
|---------------|----------------|
| <u>事業用資産</u> | 581百万円（507百万円） |
| 土地 | 581百万円（507百万円） |
| <u>インフラ資産</u> | 2百万円（6百万円） |
| 土地 | 2百万円（6百万円） |

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、平成29年12月4日付け『財務書類作成における売却可能資産の算定について』起案に基づいて算定しています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

【連結会計】

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書
- ・ 注記

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計：連結会計

(単位：百万円)

| 科目名 | 金額 | 科目名 | 金額 |
|------------|---------|-------------|---------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 固定資産 | 116,988 | 固定負債 | 67,187 |
| 有形固定資産 | 107,805 | 地方債等 | 58,083 |
| 事業用資産 | 46,306 | 長期未払金 | 0 |
| 土地 | 14,793 | 退職手当引当金 | 4,954 |
| 立木竹 | 20 | 損失補償等引当金 | 0 |
| 建物 | 65,969 | その他 | 4,149 |
| 建物減価償却累計額 | -36,957 | 流動負債 | 7,249 |
| 工作物 | 8,274 | 1年内償還予定地方債等 | 5,665 |
| 工作物減価償却累計額 | -5,940 | 未払金 | 203 |
| 船舶 | 0 | 未払費用 | 2 |
| 船舶減価償却累計額 | 0 | 前受金 | -3 |
| 浮標等 | 0 | 前受収益 | 0 |
| 浮標等減価償却累計額 | 0 | 賞与等引当金 | 474 |
| 航空機 | 0 | 預り金 | 246 |
| 航空機減価償却累計額 | 0 | その他 | 661 |
| その他 | 0 | 負債合計 | 74,436 |
| その他減価償却累計額 | 0 | 【純資産の部】 | 0 |
| 建設仮勘定 | 148 | 固定資産等形成分 | 119,099 |
| インフラ資産 | 57,027 | 余剰分(不足分) | -70,836 |
| 土地 | 4,266 | 他団体出資等分 | 136 |
| 建物 | 3,410 | | |
| 建物減価償却累計額 | -1,902 | | |
| 工作物 | 101,798 | | |
| 工作物減価償却累計額 | -51,843 | | |
| その他 | 0 | | |
| その他減価償却累計額 | 0 | | |
| 建設仮勘定 | 1,297 | | |
| 物品 | 11,582 | | |
| 物品減価償却累計額 | -7,109 | | |
| 無形固定資産 | 50 | | |
| ソフトウェア | 49 | | |
| その他 | 2 | | |
| 投資その他の資産 | 9,132 | | |
| 投資及び出資金 | 198 | | |
| 有価証券 | 58 | | |
| 出資金 | 140 | | |
| その他 | 0 | | |
| 長期延滞債権 | 242 | | |
| 長期貸付金 | 221 | | |
| 基金 | 8,419 | | |
| 減債基金 | 0 | | |
| その他 | 8,419 | | |
| その他 | 78 | | |
| 徴収不能引当金 | -27 | | |
| 流動資産 | 5,847 | | |
| 現金預金 | 2,818 | | |
| 未収金 | 213 | | |
| 短期貸付金 | 44 | | |
| 基金 | 2,067 | | |
| 財政調整基金 | 1,670 | | |
| 減債基金 | 397 | | |
| 棚卸資産 | 481 | | |
| その他 | 238 | | |
| 徴収不能引当金 | -15 | | |
| 繰延資産 | 0 | 純資産合計 | 48,399 |
| 資産合計 | 122,834 | 負債及び純資産合計 | 122,834 |

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

会計：連結会計

(単位：百万円)

| 科目名 | 金額 |
|-------------|--------|
| 経常費用 | 40,161 |
| 業務費用 | 19,485 |
| 人件費 | 7,398 |
| 職員給与費 | 6,461 |
| 賞与等引当金繰入額 | 452 |
| 退職手当引当金繰入額 | 14 |
| その他 | 471 |
| 物件費等 | 11,119 |
| 物件費 | 5,370 |
| 維持補修費 | 703 |
| 減価償却費 | 4,868 |
| その他 | 178 |
| その他の業務費用 | 968 |
| 支払利息 | 502 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 20 |
| その他 | 446 |
| 移転費用 | 20,676 |
| 補助金等 | 17,354 |
| 社会保障給付 | 3,298 |
| その他 | 23 |
| 経常収益 | 5,337 |
| 使用料及び手数料 | 3,689 |
| その他 | 1,647 |
| 純経常行政コスト | 34,824 |
| 臨時損失 | 331 |
| 災害復旧事業費 | 231 |
| 資産除売却損 | 65 |
| 損失補償等引当金繰入額 | 0 |
| その他 | 36 |
| 臨時利益 | 7 |
| 資産売却益 | 3 |
| その他 | 4 |
| 純行政コスト | 35,149 |

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

会計：連結会計

(単位：百万円)

| 科目名 | 合計 | 固定資産等 形成分 | 余剰分 (不足分) | 他団体 出資等分 |
|----------------|---------|--------------|--------------|-------------|
| 前年度末純資産残高 | 49,265 | 120,672 | -71,568 | 160 |
| 純行政コスト(△) | -35,149 | 0 | -35,147 | -2 |
| 財源 | 34,383 | 0 | 34,383 | 0 |
| 税収等 | 21,780 | 0 | 21,780 | 0 |
| 国県等補助金 | 12,603 | 0 | 12,603 | 0 |
| 本年度差額 | -766 | 0 | -764 | -2 |
| 固定資産等の変動(内部変動) | 0 | -1,646 | 1,646 | 0 |
| 有形固定資産等の増加 | 0 | 3,823 | -3,534 | 0 |
| 有形固定資産等の減少 | 0 | -4,915 | 4,915 | 0 |
| 貸付金・基金等の増加 | 0 | 1,190 | -1,190 | 0 |
| 貸付金・基金等の減少 | 0 | -1,745 | 1,456 | 0 |
| 資産評価差額 | -68 | -68 | 0 | 0 |
| 無償所管換等 | -26 | -26 | 0 | 0 |
| 他団体出資等分の増加 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 他団体出資等分の減少 | 0 | 0 | 22 | -22 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | 2 | 175 | -173 | 0 |
| その他 | -8 | -8 | 0 | 0 |
| 本年度純資産変動額 | -866 | -1,574 | 731 | -24 |
| 本年度末純資産残高 | 48,399 | 119,099 | -70,836 | 136 |

連結資金収支計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

会計：連結会計

(単位：百万円)

| 科目名 | 金額 |
|-----------------|---------------|
| 【業務活動収支】 | |
| 業務支出 | 35,605 |
| 業務費用支出 | 14,943 |
| 人件費支出 | 7,545 |
| 物件費等支出 | 6,409 |
| 支払利息支出 | 502 |
| その他の支出 | 487 |
| 移転費用支出 | 20,661 |
| 補助金等支出 | 17,342 |
| 社会保障給付支出 | 3,298 |
| その他の支出 | 21 |
| 業務収入 | 38,467 |
| 税込等収入 | 21,400 |
| 国県等補助金収入 | 11,583 |
| 使用料及び手数料収入 | 3,664 |
| その他の収入 | 1,819 |
| 臨時支出 | 231 |
| 災害復旧事業費支出 | 231 |
| その他の支出 | 0 |
| 臨時収入 | 51 |
| 業務活動収支 | 2,682 |
| 【投資活動収支】 | |
| 投資活動支出 | 4,840 |
| 公共施設等整備費支出 | 3,661 |
| 基金積立金支出 | 859 |
| 投資及び出資金支出 | 0 |
| 貸付金支出 | 256 |
| その他の支出 | 64 |
| 投資活動収入 | 3,118 |
| 国県等補助金収入 | 859 |
| 基金取崩収入 | 1,374 |
| 貸付金元金回収収入 | 293 |
| 資産売却収入 | 7 |
| その他の収入 | 586 |
| 投資活動収支 | -1,723 |
| 【財務活動収支】 | |
| 財務活動支出 | 6,215 |
| 地方債等償還支出 | 6,140 |
| その他の支出 | 75 |
| 財務活動収入 | 5,310 |
| 地方債等発行収入 | 5,310 |
| その他の収入 | 0 |
| 財務活動収支 | -904 |
| 本年度資金収支額 | 55 |
| 前年度末資金残高 | 2,510 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | 1 |
| 本年度末資金残高 | 2,565 |
| 前年度末歳計外現金残高 | 246 |
| 本年度歳計外現金増減額 | 7 |
| 本年度末歳計外現金残高 | 253 |
| 本年度末現金預金残高 | 2,818 |

連結財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法

② その他の有価証券……………取得価額

ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額

イ 市場価額のないもの……………取得価額

なお、一部の連結対象団体（社会福祉法人太陽とみどりの里）については、総平均法に基づく原価法によっています。

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

③ 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品

先入先出法による原価法で行っています。ただし、一部の連結対象団体（公益財団法人加納美術振興財団・一般財団法人夢ランドしらさぎ振興事業団）については、最終仕入原価法で行っています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3～50年

工作物 3～75年

物品 2～17年

ただし、一部の連結対象団体については、旧定額法、旧定率法、定率法によっています。

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

電話加入権

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上しています。ただし、水道事業会計については、貸倒実績率による回収不能見込額を計上しています。また、病院事業においては債権の不納欠損による損失に備えるため、徴収不納未収欠損金処理基準に基づき算出した結果、回収不能見込額が発生しないため、引当金は計上していません。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累積額から既に職員に対し退職手当として支給された額の増額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち安来市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体（水道事業会計・島根県市町村総合事務組合）については、当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額に、島根県市町村総合事務組合積立不足額を追加した額を計上する方法や年度末時点の全構成団体の持分相当額から、島根県市町村総合事務組合の持分相当額を差し引いた金額を計上する方法等を採用しております。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④ 修繕引当金

水道事業会計において、設備等に係る修繕費用の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しています。

⑤ 減価償却引当金

一般財団法人安来ふるさと公社において、固定資産の金額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が50万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ価格変動が僅少なもので、3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 重要な後発事象

安来市伯太町地内に新安来工業団地（仮称）を整備するため、令和元年8月に「安来市工業団地整備事業特別会計」を設置します。

4. 偶発債務

該当なし

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

| 団体（会計）名 | 区分 | 連結の方法 | 比例連結割合 |
|---------------------------------|-----------------|-------|--------|
| 島根県市町村総合事務組合 （一般会計） | 一部事務組合・ 広域連合 | 比例連結 | 5.65% |
| 島根県市町村総合事務組合 （市町村職員退職手当特別会計） | 一部事務組合・ 広域連合 | みなし連結 | — |
| 島根県後期高齢者医療広域連合 （一般会計） | 一部事務組合・ 広域連合 | 比例連結 | 5.85% |
| 島根県後期高齢者医療広域連合 （後期高齢者医療特別会計） | 一部事務組合・ 広域連合 | 比例連結 | 6.04% |
| 安来市土地開発公社 | 地方三公社 | 全部連結 | — |
| 社会福祉法人太陽とみどりの里 | 第三セクター等 | 全部連結 | — |
| 有限会社やすぎ千軒 | 第三セクター等 | 全部連結 | — |
| 一般財団法人夢ランドしらさぎ振 興事業団 | 第三セクター等 | 全部連結 | — |
| 一般財団法人安来ふるさと公社 | 第三セクター等 | 全部連結 | — |
| 公益財団法人加納美術振興財団 | 第三セクター等 | 全部連結 | — |
| 安来市社会福祉協議会 | 第三セクター等 | 全部連結 | — |

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払いがあった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和元年度予算において財産収入として措置されている公共資産。

イ 内訳

| | |
|---------------|----------------|
| <u>事業用資産</u> | 581百万円(507百万円) |
| 土地 | 581百万円(507百万円) |
| <u>インフラ資産</u> | 2百万円(7百万円) |
| 土地 | 2百万円(7百万円) |

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、平成29年12月4日付け『財務書類作成における売却可能資産の算定について』起案に基づいて算定しています。

上記の括弧内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

